

県内企業調査

〈調査結果〉

1.調査目的

県内企業に対して女性の雇用状況や出産育児などのステージでの女性及び男性社員に対する各種社内制度の整備状況などを確認。これからの社会における女性力の推進に向けての課題を整理していく。

2.調査設計

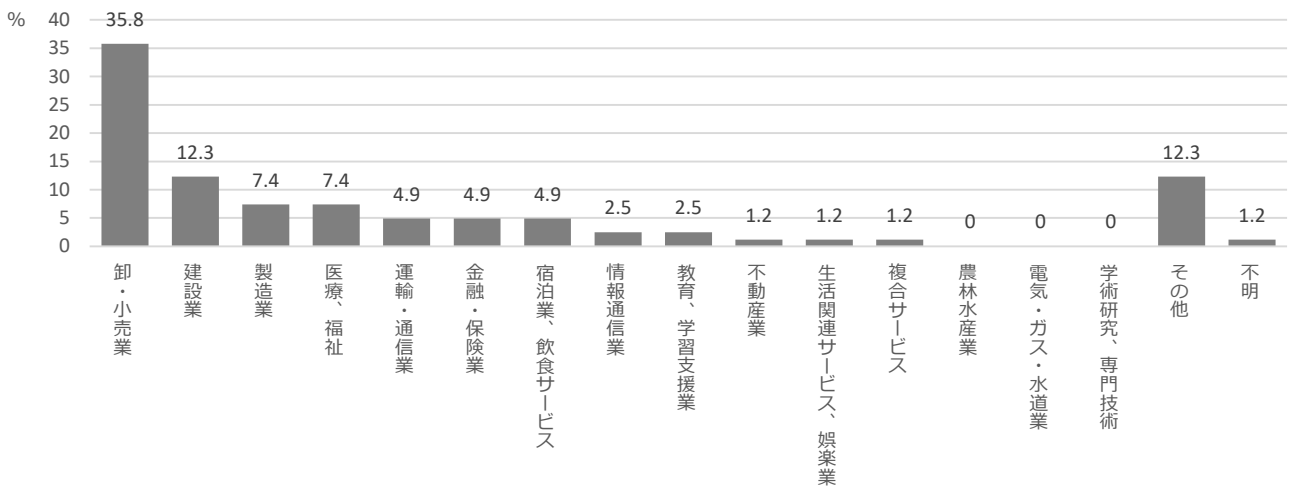
- ①調査方法 郵送調査
- ②調査対象 県内に本社を持つ企業 300社
- ③回収件数 81社
- ④回収期間 令和元年11月8日～12月9日

3.調査項目

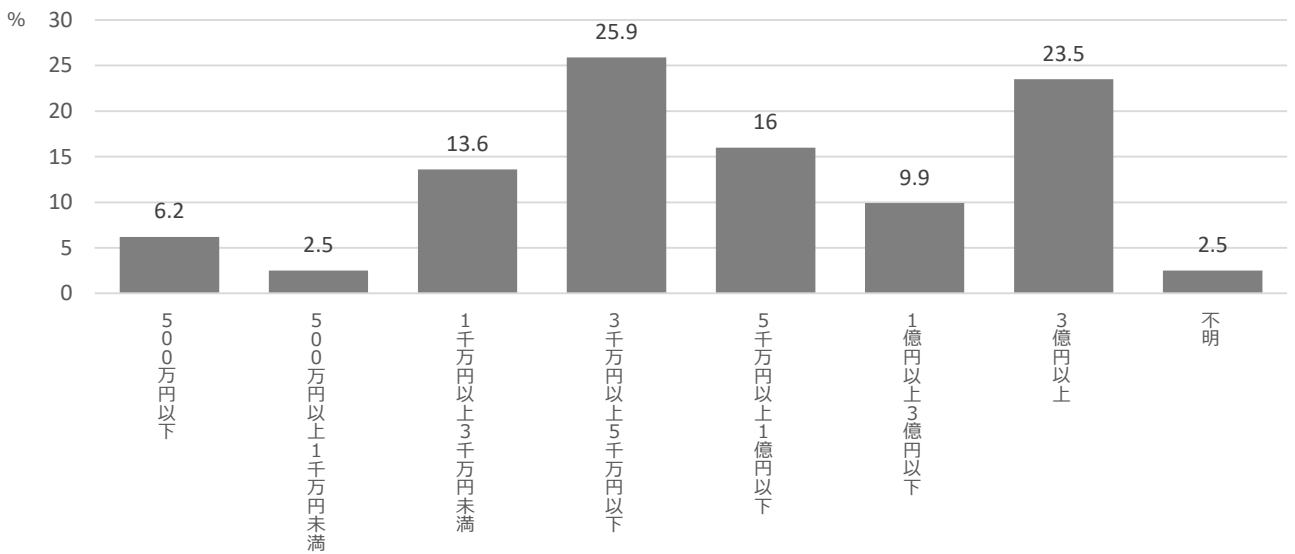
- ①企業の雇用状況について
- ②各種制度の導入・利用状況
- ③男性社員の育児・家事への参加について
- ④男性の家事・育児への参加において弊害となっている要因
- ⑤女性の社会的活躍に関する状況把握
- ⑥企業が女性に求める能力
- ⑦女性の活躍推進に必要と思われる事項

回答者属性

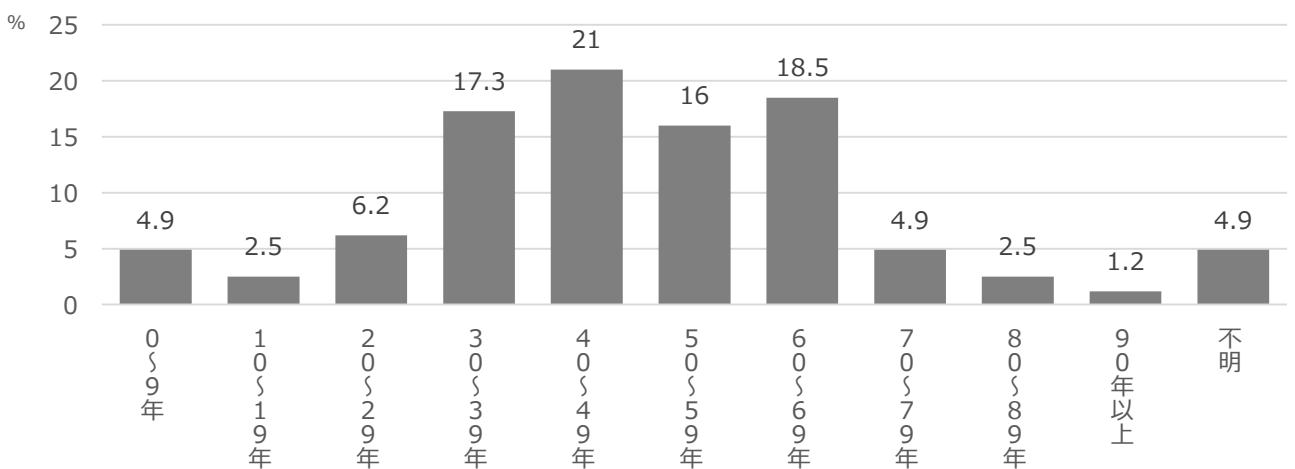
業種



資本金

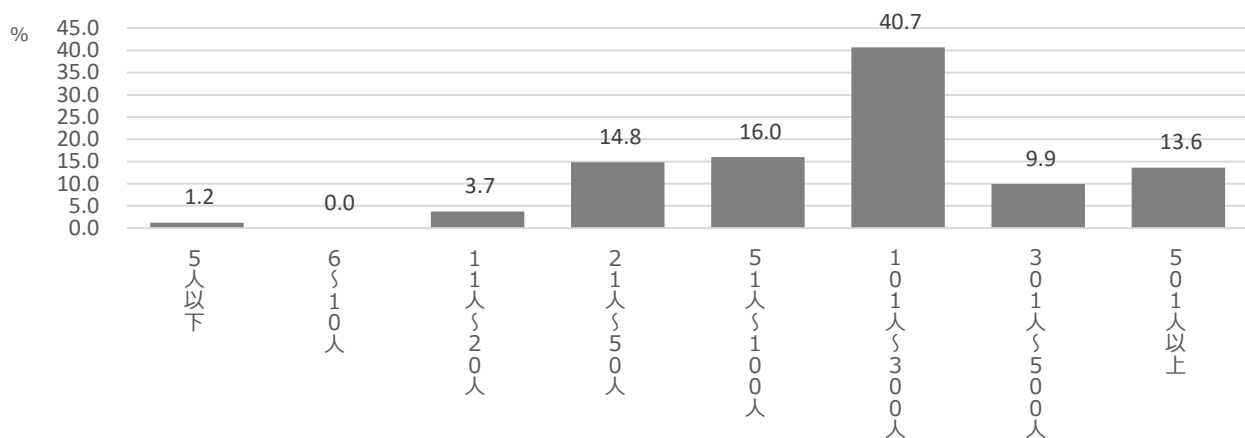


創業年数

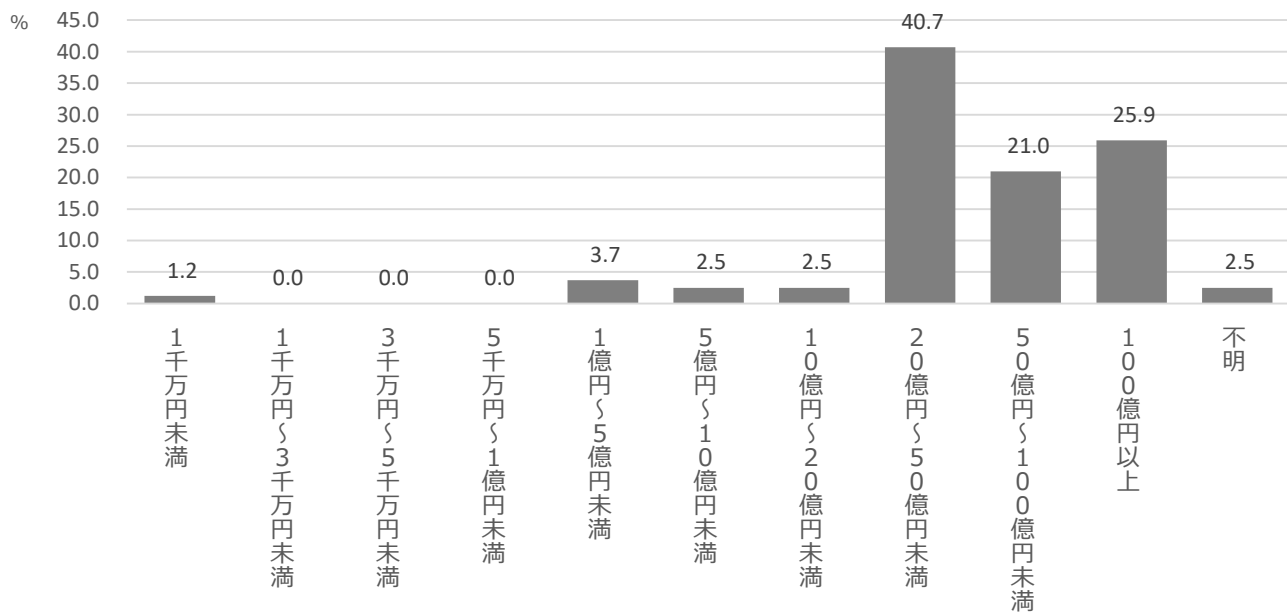


回答者属性

社員数



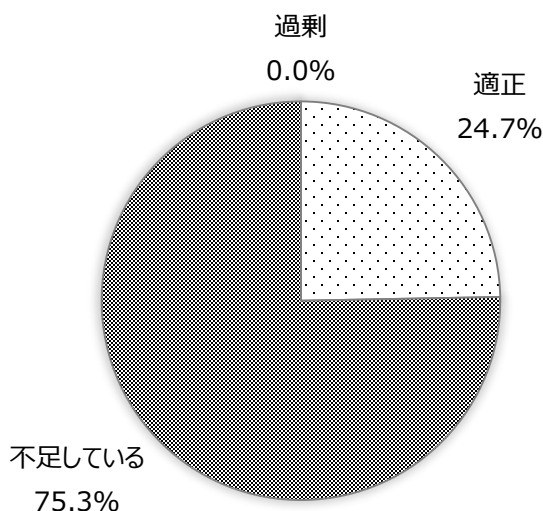
年間売上高



①企業の雇用状況について

1. 貴社における、人材の過不足状況について教えてください

- 全体では適正との回答が24.7%、不足しているとの回答が75.3%だった。過剰という回答はなかった。
- 社員数で見ると101人～300人、301人以上が「不足している」との回答が80%を超えている。最も「不足している」の回答が多かったのが、101人～300人の企業。
- 売上高で見ると、50億円～100億円未満の企業が「不足している」が最も高い。

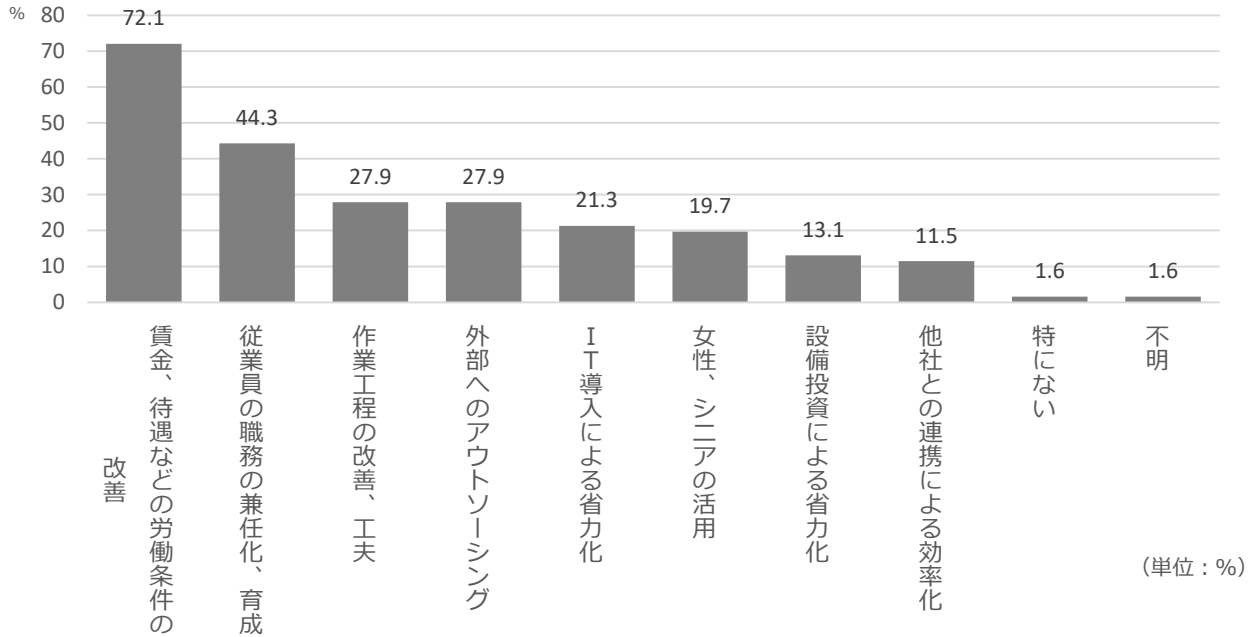


(単位：%)

		合計 (人)	過剰	適正	不足している	不明
	全体	81	-	24.7	75.3	-
社員数	1人～50人	16	-	43.8	56.3	-
	51人～100人	13	-	46.2	53.8	-
	101人～300人	33	-	12.1	87.9	-
	301人以上	19	-	15.8	84.2	-
年間売上高	1千万円未満	3	-	33.3	66.7	-
	1億円～20億円未満	7	-	28.6	71.4	-
	20億円～50億円未満	33	-	24.2	75.8	-
	50億円～100億円未満	17	-	17.6	82.4	-
	100億円以上	21	-	28.6	71.4	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-
	建設業	10	-	10	90	-
	製造業	6	-	-	100	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	100	-
	運輸・通信業	4	-	25	75	-
	卸・小売業	29	-	31	69	-
	金融・保険業	4	-	50	50	-
	不動産業	1	-	-	100	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	100	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-	-
	教育、学習支援業	2	-	50	50	-
	医療、福祉	6	-	33.3	66.7	-
	複合サービス	1	-	-	100	-
	その他	10	-	30	70	-

2. (不足していると回答した方) 人材不足についてどのように対応していますか

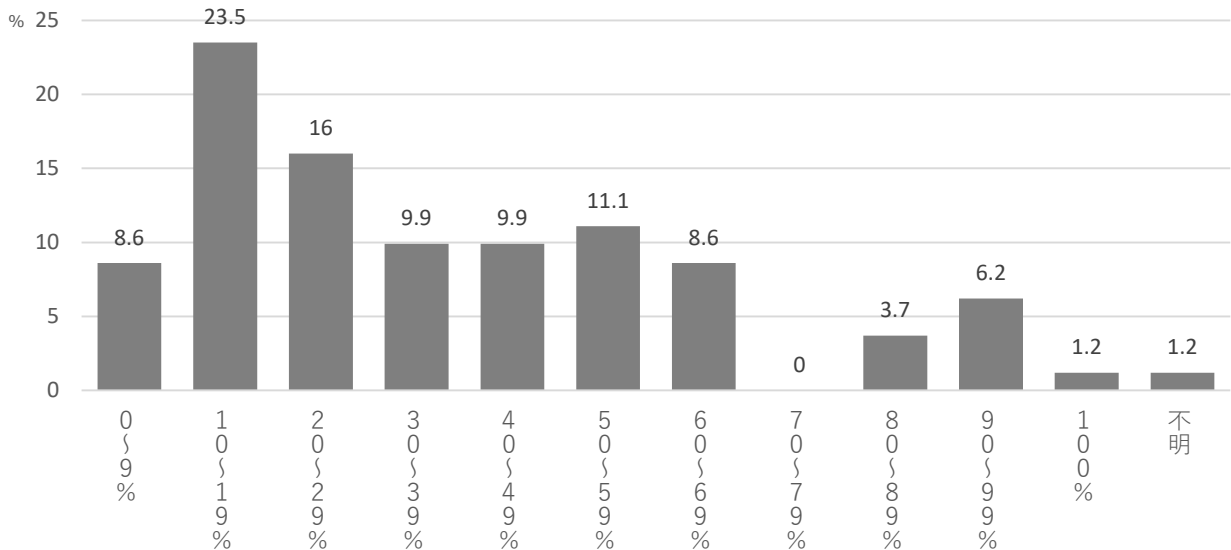
- 全体で最も回答が多かったのが「賃金、待遇などの労働条件の改善」で72.1%、「従業員の職務の兼任化、育成」が次いで高い。
- 売上高別では、1億円～20億円未満が「従業員の職務の兼任化、育成」が最も高い。
- 業種別では、製造業、運輸・通信業では「作業工程の改善、工夫」との回答も高い。
- 「女性、シニアの活用」は19.7%と2割に留まる。



	合計 (人)	賃金、待遇などの労働条件の改善	従業員の職務の兼任化、育成	作業工程の改善、工夫	外部へのアウトソーシング	IT導入による省力化	女性、シニアの活用	設備投資による省力化	他社との連携による効率化	特にない	不明
全体	61	72.1	44.3	27.9	27.9	21.3	19.7	13.1	11.5	1.6	1.6
社員数	1人～50人	9	55.6	33.3	22.2	22.2	11.1	-	22.2	-	11.1
	51人～100人	7	71.4	71.4	14.3	57.1	-	14.3	-	-	-
	101人～300人	29	69	48.3	27.6	24.1	24.1	27.6	13.8	10.3	3.4
	301人以上	16	87.5	31.3	37.5	25	31.3	25	18.8	12.5	-
年間売上高	1千万円未満	2	-	50	-	50	-	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	5	60	80	20	40	-	-	-	-	-
	20億円～50億円未満	25	80	32	24	28	16	12	12	20	-
	50億円～100億円未満	14	78.6	42.9	35.7	35.7	35.7	35.7	21.4	14.3	7.1
100億円以上	15	66.7	53.3	33.3	13.3	26.7	26.7	13.3	-	-	
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	9	77.8	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1	22.2	-	-
	製造業	6	83.3	50	66.7	16.7	33.3	16.7	33.3	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	-	50	50	50	-	100	-	-
	運輸・通信業	3	66.7	33.3	66.7	33.3	-	66.7	66.7	-	-
	卸・小売業	20	70	30	25	20	30	35	25	5	5
	金融・保険業	2	100	100	50	-	-	-	-	-	-
	不動産業	1	-	100	100	100	-	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	75	-	50	25	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	-	-	100	-	-	-	-	-
	医療、福祉	4	100	25	-	25	-	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	100	-	-	-	-	-	-	-
	その他	7	42.9	85.7	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	-

3-1. 従業員に占める女性の割合をお聞かせ下さい(正社員)

- 正社員で女性の割合は、10%～19%が最も多く23.5%。次いで、20%～29%の16.0%が続く。女性の割合が50%を超えるのは全体の30.8%である。
- 社員数別では、301人以上の企業で、10%台、50%台、60%台が21.1%と同数だった。
- 売上別でみると、1億円～20億円未満の企業で10%台と80%台が同じ28.6%となる。
- 職種別では「医療・福祉」で60%台が最も高くなっている。

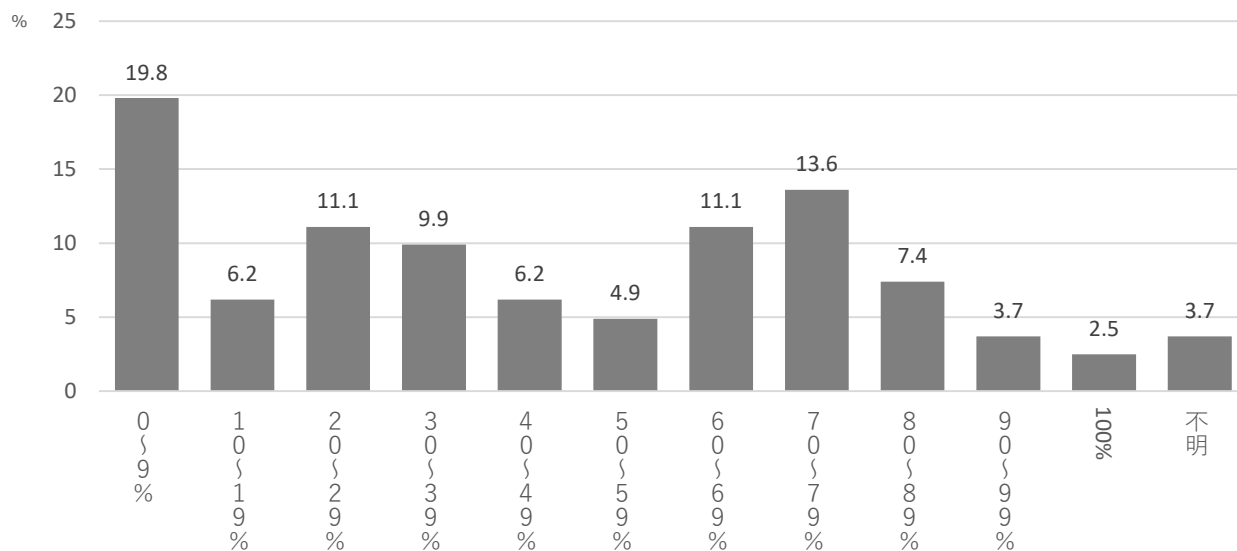


(単位：%)

	合計(人)	0～9%	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50～59%	60～69%	70～79%	80～89%	90～99%	100%	不明
全体	81	8.6	23.5	16	9.9	9.9	11.1	8.6	3.7	6.2	1.2	1.2	
社員数	1人～50人	16	12.5	37.5	18.8	-	-	12.5	-	6.3	6.3	6.3	
	51人～100人	13	15.4	7.7	15.4	7.7	-	15.4	15.4	15.4	7.7	-	
	101人～300人	33	9.1	24.2	21.2	15.2	15.2	3	3	-	9.1	-	
	301人以上	19	-	21.1	5.3	10.5	15.8	21.1	21.1	-	-	-	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	14.3	28.6	-	-	14.3	14.3	-	28.6	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	9.1	15.2	12.1	12.1	3	18.2	15.2	-	3	9.1	3
	50億円～100億円未満	17	5.9	35.3	17.6	5.9	5.9	-	11.8	-	11.8	-	5.9
	100億円以上	21	9.5	28.6	28.6	14.3	9.5	9.5	-	-	-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	30	20	-	-	-	-	10	30	-	-
	製造業	6	-	33.3	-	50	-	-	-	-	-	-	16.7
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	50	-	-	50	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	50	25	-	25	-	-	-	-	-	-	-
	卸・小売業	29	6.9	34.5	24.1	6.9	3.4	10.3	3.4	-	3.4	6.9	-
	金融・保険業	4	-	-	25	25	50	-	-	-	-	-	-
	不動産業	1	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	25	-	50	25	-	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	6	-	-	-	-	-	16.7	83.3	-	-	-	-
	複合サービス	1	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10	20	10	10	-	10	30	10	-	10	-	-

3-2. 従業員に占める女性の割合をお聞かせ下さい(非正社員)

- 非正社員で女性の割合は、0%～9%が最も多く19.8%。次いで、70%～79%の13.6%が続く。女性の割合が50%を超えるのは全体の43.2%で、正社員の女性の割合より10ポイント以上多い。
- 社員数別では、1人～50人、101人～300人の企業が9%以下で最も高くなっている。301人以上の企業では、70%～79%が最も高い。
- 職種別では「製造業」「宿泊業・飲食・サービス」で60%台が最も高い。「医療・福祉」では70%台が最も高くなっている。

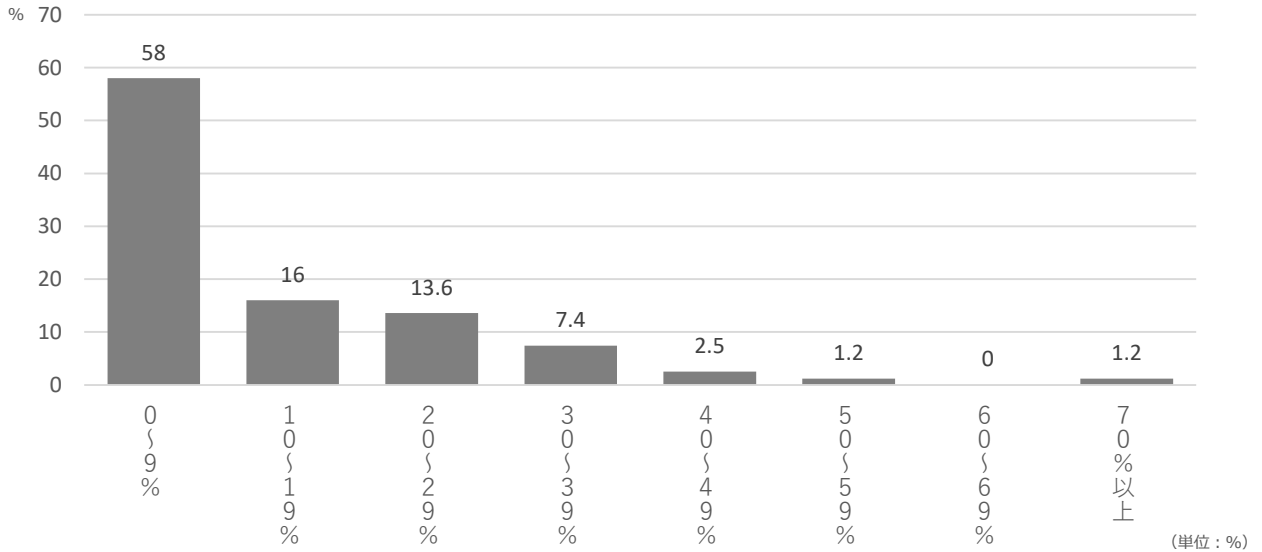


(単位：%)

	合計(人)	0～9%	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50～59%	60～69%	70～79%	80～89%	90～99%	100%	不明
全体	81	19.8	6.2	11.1	9.9	6.2	4.9	11.1	13.6	7.4	3.7	2.5	3.7
社員数	1人～50人	16	37.5	12.5	25	6.3	-	-	6.3	-	-	6.3	6.3
	51人～100人	13	7.7	7.7	7.7	15.4	-	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
	101人～300人	33	21.2	6.1	9.1	12.1	12.1	3	15.2	12.1	6.1	3	-
	301人以上	19	10.5	-	5.3	5.3	5.3	5.3	15.8	26.3	15.8	5.3	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	28.6	-	14.3	-	-	-	14.3	14.3	14.3	-	14.3
	20億円～50億円未満	33	15.2	15.2	12.1	9.1	3	3	12.1	12.1	6.1	6.1	3
	50億円～100億円未満	17	35.3	-	11.8	23.5	5.9	-	5.9	5.9	5.9	-	5.9
	100億円以上	21	14.3	-	9.5	4.8	14.3	9.5	14.3	19	9.5	-	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	40	30	20	-	-	-	-	-	-	-	10
	製造業	6	-	-	-	16.7	-	-	50	16.7	-	-	16.7
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	50	50	-	-
	運輸・通信業	4	25	-	50	-	-	-	-	-	-	-	25
	卸・小売業	29	20.7	3.4	10.3	17.2	10.3	6.9	3.4	13.8	6.9	-	3.4
	金融・保険業	4	-	-	25	-	-	-	-	50	25	-	-
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	-	-	25	25	50	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	-	50	50	-	-	-	-
	医療、福祉	6	16.7	-	-	-	-	-	16.7	33.3	16.7	16.7	-
	複合サービス	1	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10	30	-	10	10	10	-	-	20	10	10	-

4. 管理職（課長以上相当）に占める女性の割合をお聞かせ下さい

- 全体結果では、0%～9%が58.0%で最も高く、30%以下が87.6%と大半を占める。
- 社員数別では101人～300人の企業が10%台が27.3%、51人～100人、301人以上の企業が20%台が高くなっている。
- 職種別では「金融・保険業」で10%台が最も高くなっている。

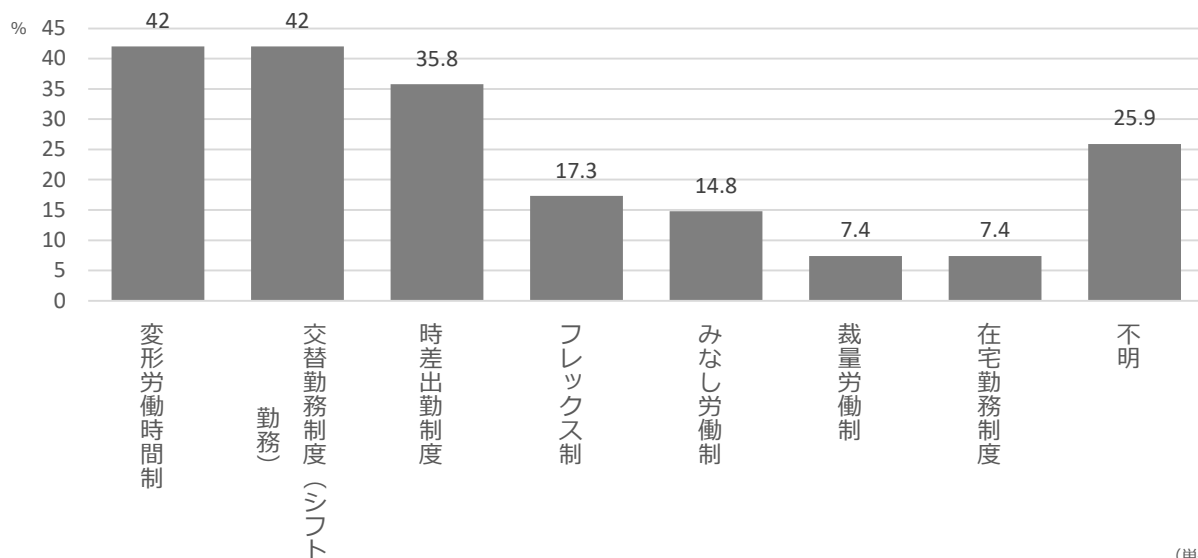


	合計 (人)	0～9%	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50～59%	60～69%	70%以上	不明
全体	81	58	16	13.6	7.4	2.5	1.2	-	1.2	-
社員数	1人～50人	16	81.3	12.5	6.3	-	-	-	-	-
	51人～100人	13	53.8	7.7	23.1	7.7	-	-	7.7	-
	101人～300人	33	54.5	27.3	6.1	6.1	3	3	-	-
	301人以上	19	47.4	5.3	26.3	15.8	5.3	-	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	42.9	-	28.6	14.3	-	-	14.3	-
	20億円～50億円未満	33	51.5	21.2	6.1	15.2	3	3	-	-
	50億円～100億円未満	17	82.4	5.9	11.8	-	-	-	-	-
	100億円以上	21	61.9	19	19	-	-	-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	20	30	-	-	-	-	-
	製造業	6	50	33.3	-	16.7	-	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	75	-	25	-	-	-	-	-
	卸・小売業	29	79.3	13.8	6.9	-	-	-	-	-
	金融・保険業	4	25	50	-	25	-	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究・専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	25	25	-	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	50	50	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6	-	-	16.7	50	16.7	16.7	-	-
	複合サービス	1	-	-	100	-	-	-	-	-
その他	10	60	-	10	10	10	-	-	10	

②各種制度の導入・利用状況

5-1. 貴社の勤務体系において、次の制度は正社員・非正規社員それぞれご利用できますか。（正社員）

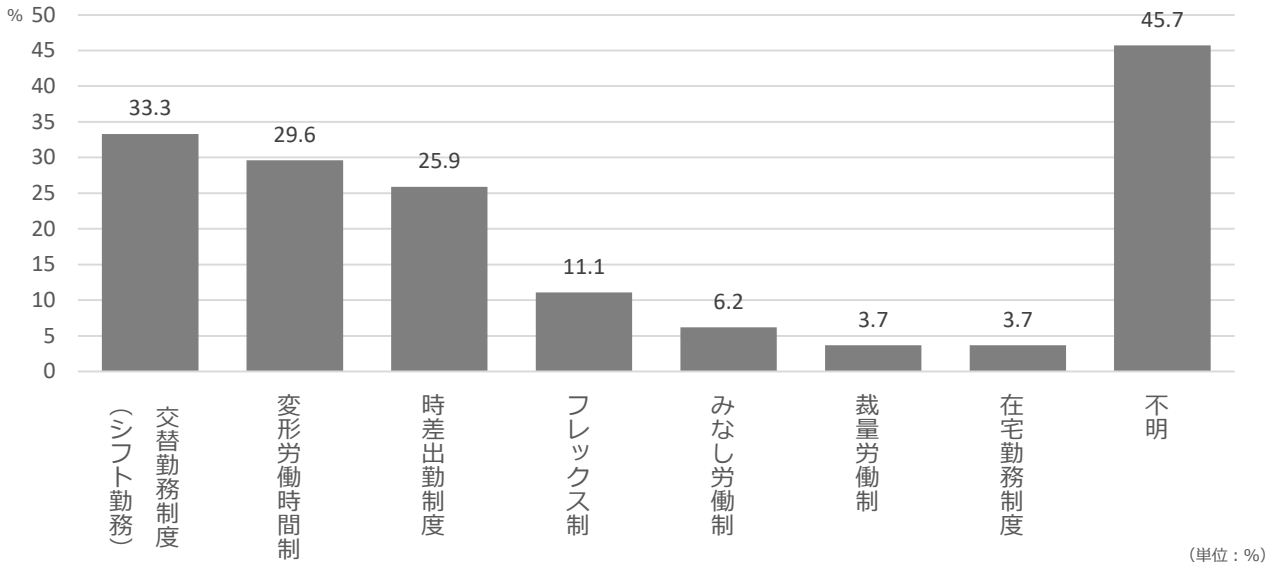
- 全体結果では、「変形労働時間制」、「交替勤務制度」が42.0%で最も高い。
- 社員数別では1人～50人、51人～100人が、「変形労働時間制」が最も高く、101人～300人、300人以上の企業では「交替勤務制度」が高い。
- 職種別では「卸・小売業」で時差出勤制度が最も高い。



	合計 (人)	交替勤務制度 (シフト勤務)	変形労働時間制	時差出勤制度	フレックス制	みなし労働制	裁量労働制	在宅勤務制度	不明
全体	81	42	42	35.8	17.3	14.8	7.4	7.4	25.9
社員数	1人～50人	16	12.5	37.5	31.3	18.8	6.3	6.3	37.5
	51人～100人	13	7.7	30.8	15.4	15.4	23.1	15.4	46.2
	101人～300人	33	51.5	39.4	48.5	21.2	6.1	3	21.2
	301人以上	19	73.7	57.9	31.6	10.5	21.1	15.8	10.5
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	-	66.7	33.3	-	33.3	33.3
	1億円～20億円未満	7	-	28.6	28.6	14.3	-	14.3	42.9
	20億円～50億円未満	33	45.5	48.5	30.3	15.2	6.1	6.1	24.2
	50億円～100億円未満	17	52.9	41.2	41.2	23.5	29.4	11.8	23.5
100億円以上	21	42.9	42.9	38.1	14.3	19	4.8	4.8	23.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	20	20	-	10	-	-	60
	製造業	6	66.7	50	50	-	33.3	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	50	-	-	-	50	-
	運輸・通信業	4	50	25	-	-	25	25	50
	卸・小売業	29	27.6	44.8	48.3	24.1	20.7	3.4	10.3
	金融・保険業	4	-	25	75	-	-	-	-
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	100
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	100	50	50	50	50	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	-	50	50	-	50	50
	医療、福祉	6	100	50	16.7	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	100	100	-	-	-	-
その他	10	50	40	40	30	10	10	20	

5-2. 貴社の勤務体系において、次の制度は正社員・非正規社員それぞれご利用できますか。(非正社員)

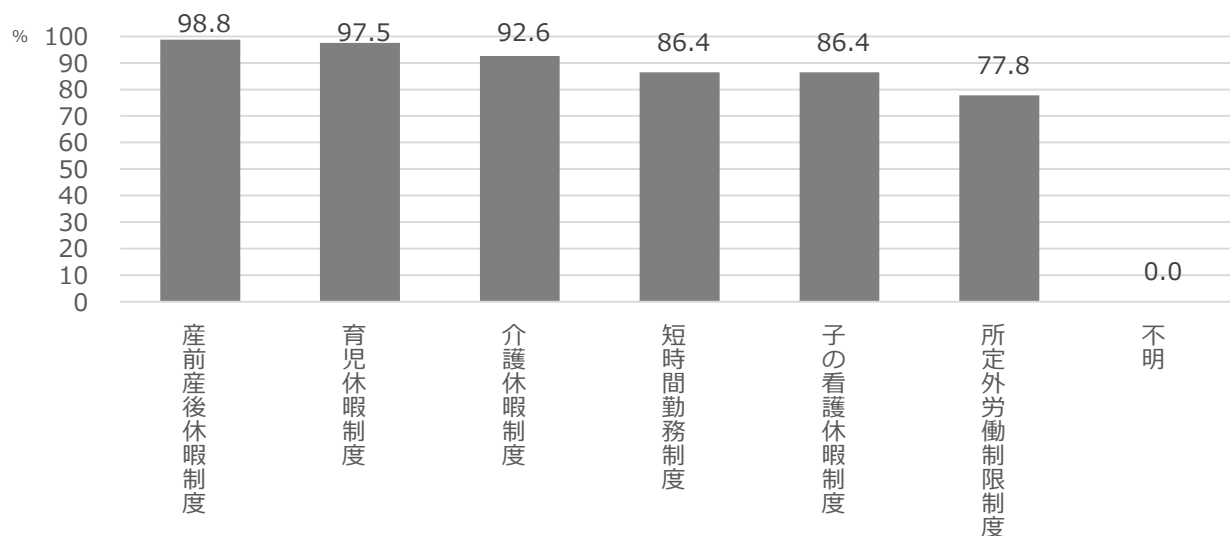
- 全体結果では、「交替勤務制度」が33.3%で最も高い。次いで「変形労働時間制」の29.6%
- 社員数別では正社員同様、1人～50人、51人～100人が、「変形労働時間制」が最も高く、101人～300人、300人以上の企業では「交替勤務制度」が高くなっている。
- 売上別でみると、100億円以上の企業では、「時差出勤制度」が最も高い。



	合計 (人)	交替勤務制度 (シフト勤務)	変形労働時間制	時差出勤制度	フレックス制	みなし労働制	裁量労働制	在宅勤務制度	不明	
全体	81	33.3	29.6	25.9	11.1	6.2	3.7	3.7	45.7	
社員数	1人～50人	16	6.3	6.3	-	-	-	-	87.5	
	51人～100人	13	7.7	23.1	15.4	15.4	-	15.4	61.5	
	101人～300人	33	45.5	33.3	42.4	18.2	6.1	6.1	30.3	
	301人以上	19	52.6	47.4	26.3	5.3	15.8	5.3	26.3	
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	-	33.3	-	-	-	66.7	
	1億円～20億円未満	7	-	28.6	14.3	14.3	-	14.3	57.1	
	20億円～50億円未満	33	36.4	36.4	21.2	6.1	-	3	42.4	
	50億円～100億円未満	17	47.1	29.4	29.4	17.6	11.8	5.9	47.1	
	100億円以上	21	28.6	23.8	33.3	14.3	14.3	4.8	4.8	42.9
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	10	10	-	-	-	-	-	90	
	製造業	6	50	50	50	-	16.7	-	16.7	
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	2	100	50	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	4	50	25	-	-	-	-	50	
	卸・小売業	29	20.7	27.6	31	17.2	6.9	3.4	6.9	51.7
	金融・保険業	4	-	25	75	-	-	-	-	
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	100
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス	4	75	100	50	50	50	50	-	
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	-	-	-	100
	医療、福祉	6	66.7	50	16.7	-	-	-	-	16.7
	複合サービス	1	100	100	100	-	-	-	-	
その他	10	40	20	20	20	-	-	10	50	

6-1.次の制度の中で、貴社の社員が利用できる制度をお選び下さい（正社員）

- 全体結果では、「産前産後休暇制度」の採用が98.8%と最も高い。「育児休暇制度」「介護休暇制度」も90%を超えている。
- 社員数別では、300人以上の企業以外は「産前産後休暇制度」の採用が100%。301人以上の企業では「短時間勤務制度」が100%となっている。
- 売上別20億円～50億円の企業で採用率100%の制度はなかった。

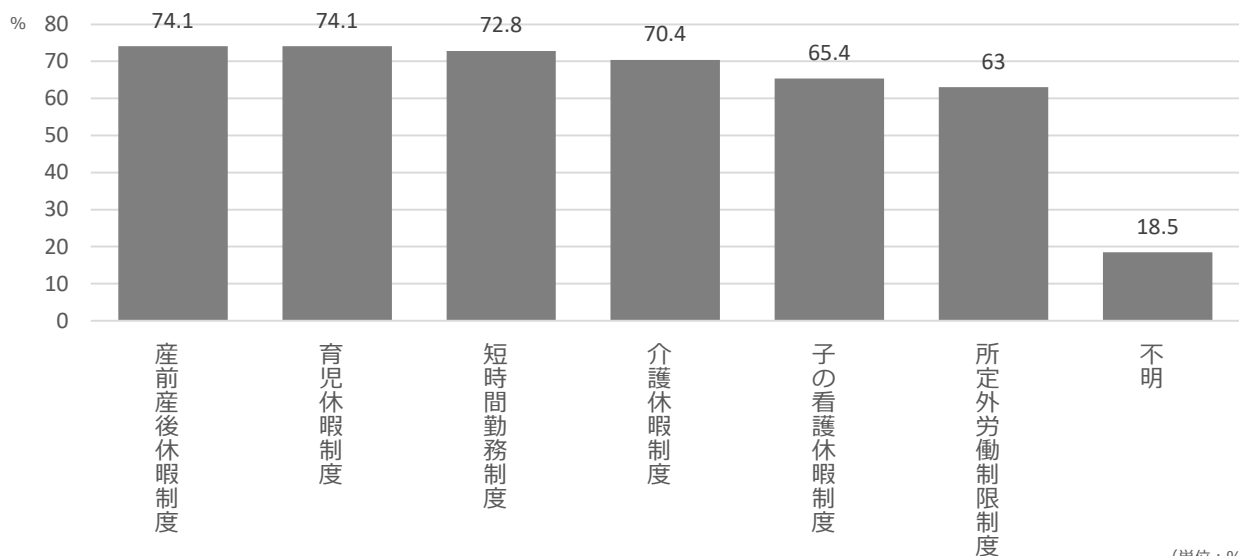


(単位：%)

	合計（人）	産前産後休暇制度	育児休暇制度	介護休暇制度	短時間勤務制度	子の看護休暇制度	所定外労働制限制度	不明
全体	81	98.8	97.5	92.6	86.4	86.4	77.8	-
社員数	1人～50人	16	100	93.8	75	68.8	81.3	56.3
	51人～100人	13	100	92.3	92.3	92.3	84.6	69.2
	101人～300人	33	100	100	97	84.8	87.9	90.9
	301人以上	19	94.7	100	100	100	89.5	78.9
年間売上高	1千万円未満	3	100	100	100	100	100	66.7
	1億円～20億円未満	7	100	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4
	20億円～50億円未満	33	97	97	90.9	81.8	84.8	72.7
	50億円～100億円未満	17	100	100	88.2	82.4	94.1	76.5
	100億円以上	21	100	100	100	95.2	85.7	90.5
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	100	90	90	60	80	70
	製造業	6	100	100	100	83.3	83.3	83.3
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	100	100	100	100	100
	運輸・通信業	4	100	100	100	100	100	50
	卸・小売業	29	96.6	100	96.6	89.7	86.2	79.3
	金融・保険業	4	100	100	100	100	100	100
	不動産業	1	100	100	100	100	100	100
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	100	75	75	75	100
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	100	-	100	100	100
	教育、学習支援業	2	100	100	100	100	100	50
	医療、福祉	6	100	100	100	100	100	83.3
	複合サービス	1	100	100	100	100	100	100
	その他	10	100	90	90	90	80	70

6-2.次の制度の中で、貴社の社員が利用できる制度をお選び下さい（非正社員）

- 全体結果では、「産前産後休暇制度」「育児休暇制度」の採用が74.1%で最も高い。
- 社員数別では、51人～100人の企業で「産前産後休暇制度」「育児休暇制度」「短時間勤務制度」「介護休暇制度」の採用が76.9%で同じ回答数だった。
- 職種別では「情報通信業」「不動産業」「複合サービス」ではすべての項目を採用している。

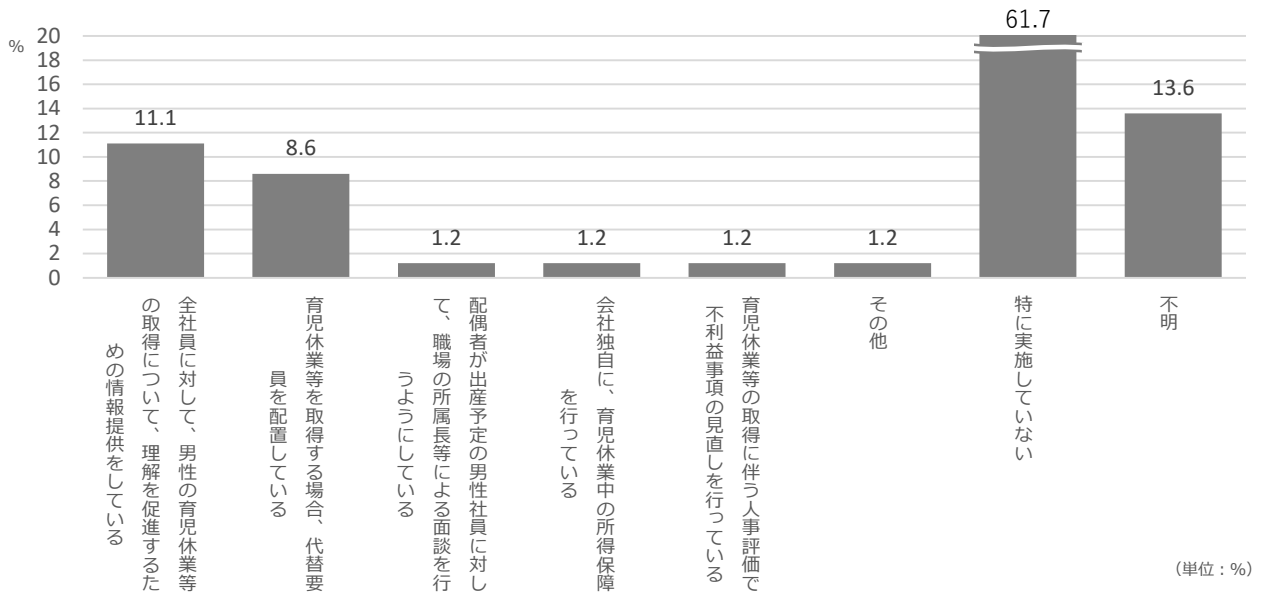


(単位：%)

	合計 (人)	産前産後休暇制度	育児休暇制度	短時間勤務制度	介護休暇制度	子の看護休暇制度	所定外労働制限制度	不明	
全体	81	74.1	74.1	72.8	70.4	65.4	63	18.5	
社員数	1人～50人	16	43.8	43.8	37.5	37.5	43.8	25	43.8
	51人～100人	13	76.9	76.9	76.9	76.9	69.2	61.5	23.1
	101人～300人	33	78.8	75.8	78.8	72.7	69.7	75.8	12.1
	301人以上	19	89.5	94.7	89.5	89.5	73.7	73.7	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	66.7	33.3	100	100	66.7	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	28.6
	20億円～50億円未満	33	75.8	78.8	72.7	75.8	69.7	63.6	18.2
	50億円～100億円未満	17	52.9	52.9	70.6	41.2	41.2	41.2	29.4
	100億円以上	21	90.5	85.7	81	81	76.2	81	9.5
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60	60	50	60	50	40	30
	製造業	6	100	100	100	100	83.3	83.3	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	100	100	100	100	100	-
	運輸・通信業	4	75	75	75	50	50	25	25
	卸・小売業	29	58.6	58.6	65.5	58.6	55.2	55.2	31
	金融・保険業	4	100	100	75	100	100	100	-
	不動産業	1	100	100	100	100	100	100	-
	学術研究・専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業・飲食サービス	4	100	100	100	75	75	100	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	100	100	-	100	100	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	100	100	50	-
	医療、福祉	6	100	100	100	100	83.3	83.3	-
	複合サービス	1	100	100	100	100	100	100	-
	その他	10	80	80	80	70	60	60	10

7. 貴社では、男性社員が休暇を取得しやすい環境を作る為、会社や職場で実施している取り組みはありますか

- 全体結果では、「特に実施していない」が半数以上を占めており、61.7%の回答。取り組みとしては、「全社員に対して、男性の育児休業等の取得について、理解を促進するための情報提供をしている」との取り組みが最も多いが、1割程度にとどまる。
- 社員数別では、101人～300人の企業で「全社員に対して、男性の育児休業等の取得について、理解を促進するための情報提供をしている。」、「51人～100人、301人以上の企業では育児休業等を取得する場合、代替要員を配置している」の回答が多かった。

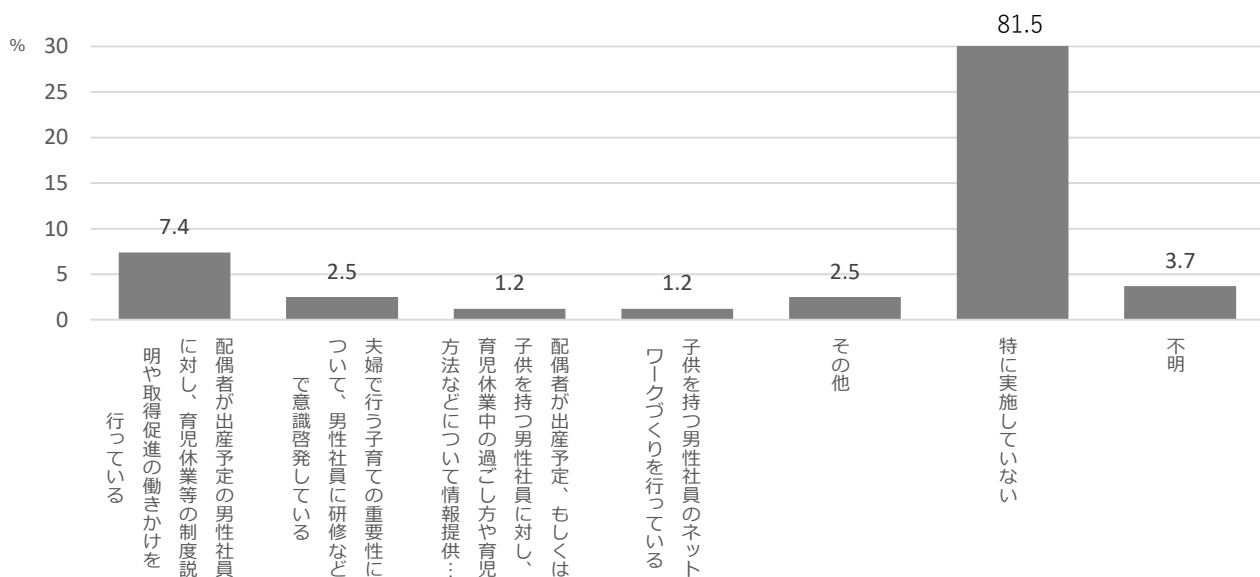


	合計 (人)	全社員に対して、男性の育児休業等の取得について、理解を促進するための情報提供をしている	育児休業等を取得する場合、代替要員を配置している	配偶者が出産予定の男性社員に対して、職場の所属長等による面談を行っている	会社独自に、育児休業中の所得保障を行っている	育児休業等の取得に伴う人事評価で不利益事項の見直しを行っている	その他	特に実施していない	不明
全体	81	11.1	8.6	1.2	1.2	1.2	1.2	61.7	13.6
社員数	1人～50人	16	6.3	-	-	-	-	87.5	6.3
	51人～100人	13	15.4	7.7	-	-	-	69.2	7.7
	101人～300人	33	21.2	6.1	-	3	3	51.5	15.2
	301人以上	19	5.3	15.8	-	-	5.3	52.6	21.1
年間売上高	1千万円未満	3	-	-	-	33.3	-	-	66.7
	1億円～20億円未満	7	14.3	-	14.3	-	-	57.1	14.3
	20億円～50億円未満	33	6.1	9.1	-	3	-	69.7	12.1
	50億円～100億円未満	17	5.9	5.9	-	-	5.9	70.6	11.8
100億円以上	21	23.8	14.3	-	-	-	52.4	9.5	
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	-	-	-	-	-	100	-
	製造業	6	16.7	16.7	-	-	-	33.3	33.3
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	100
	運輸・通信業	4	-	50	-	25	-	25	-
	卸・小売業	29	20.7	-	-	-	-	69	10.3
	金融・保険業	4	50	-	-	-	-	50	-
	不動産業	1	-	-	-	-	-	100	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	-	-	-	25	75
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	-	-	100	-
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	50	-	50
	医療、福祉	6	-	16.7	-	-	-	-	83.3
	複合サービス	1	-	100	-	-	-	-	-
	その他	10	-	20	10	-	-	-	40

③男性社員の家事・育児への参加について

8.貴社では、男性の育児参加を促進するために取り組んでいることはありますか

- 全体結果では、「特に実施していない」が81.5%で大半の企業で取組はない。「配偶者が出産予定の男性社員に対し、育児休業等の制度説明や取得促進の働きかけを行っている」が7.4%で回答が高かった。
- 職種では「金融・保険業」「製造業」が「配偶者が出産予定の男性社員に対し、育児休業等の制度説明や取得促進の働きかけを行っている」の回答が平均を大きく上回っている。

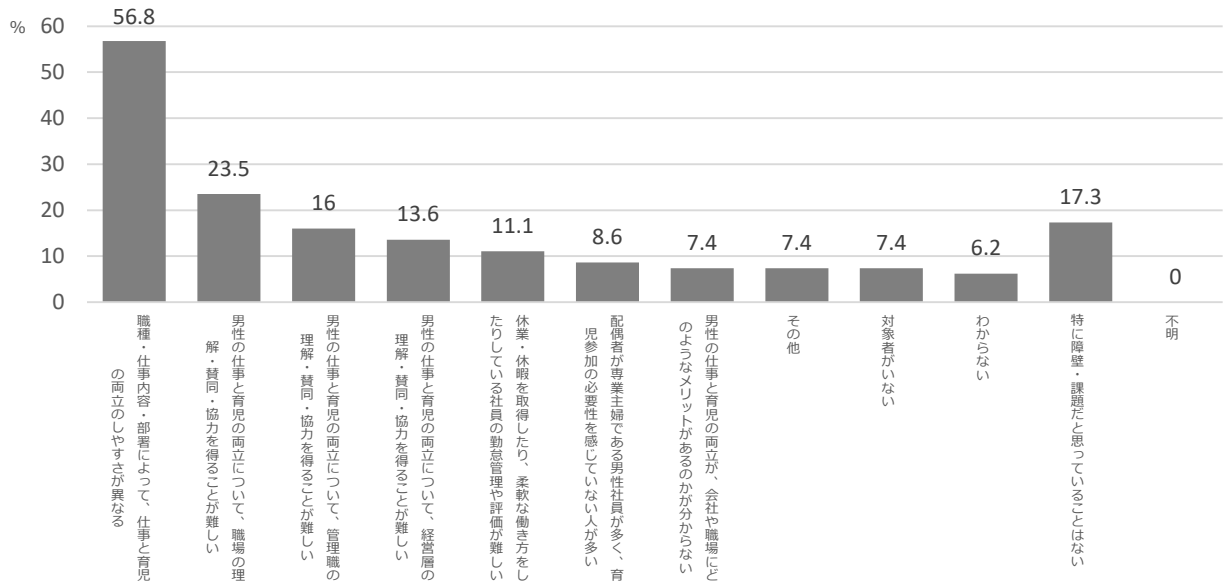


(単位：%)

	合計(人)	7.4	2.5	1.2	1.2	2.5	81.5	3.7	
全体	81	7.4	2.5	1.2	1.2	2.5	81.5	3.7	
社員数	1人～50人	16	-	6.3	-	-	87.5	6.3	
	51人～100人	13	-	7.7	7.7	-	76.9	7.7	
	101人～300人	33	12.1	-	-	3	81.8	-	
	301人以上	19	10.5	-	-	5.3	78.9	5.3	
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	-	-	-	66.7	-	
	1億円～20億円未満	7	14.3	-	14.3	-	57.1	14.3	
	20億円～50億円未満	33	3	6.1	-	-	87.9	3	
	50億円～100億円未満	17	5.9	-	-	-	88.2	5.9	
100億円以上	21	9.5	-	-	4.8	9.5	76.2	-	
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	10	-	-	-	-	100	-	
	製造業	6	33.3	-	-	-	66.7	-	
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	2	-	-	-	-	50	50	
	運輸・通信業	4	-	-	-	-	100	-	
	卸・小売業	29	6.9	3.4	-	3.4	3.4	75.9	6.9
	金融・保険業	4	25	-	-	-	25	50	
	不動産業	1	-	-	-	-	-	100	
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	-	-	-	100	
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	-	-	100	
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	-	100	
	医療、福祉	6	-	-	-	-	-	100	
	複合サービス	1	-	-	-	-	-	100	
その他	10	10	10	10	10	-	70		

9. 貴社において、男性社員の仕事と育児の両立支援を促進するうえでの障壁・課題は、どのようなことだと思いますか。

- 全体結果では、「職種・仕事内容・部署によって、仕事と育児の両立のしやすさが異なる」が56.8%で回答が高かった。
- 社員数、売上高、職種全てで「職種・仕事内容・部署によって、仕事と育児の両立のしやすさが異なる」の回答が高かった。

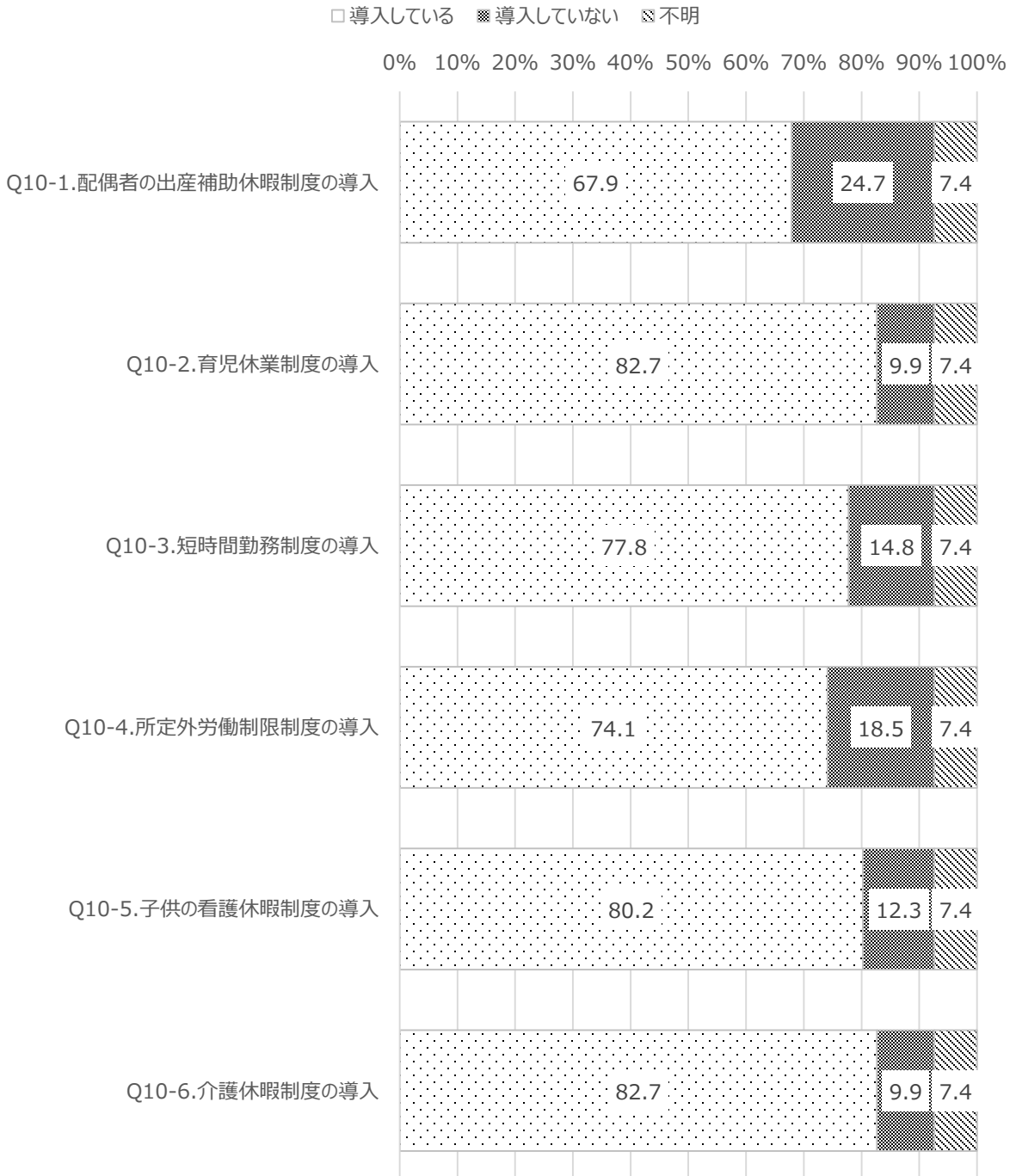


(単位: %)

	合計 (人)	職種・仕事内容・部署によって、仕事と育児の両立のしやすさが異なる	男性の仕事と育児の両立について、職場の理解・賛同・協力を得ることが難しい	男性の仕事と育児の両立について、管理職の理解・賛同・協力を得ることが難しい	男性の仕事と育児の両立について、経営層の理解・賛同・協力を得ることが難しい	休業・休暇を取得したり、柔軟な働き方をしたりしている社員の勤怠管理や評価が難しい	配偶者が専業主婦である男性社員が多く、育児参加の必要性を感じていない人が多い	男性の仕事と育児の両立が、会社や職場にどのようなメリットがあるのかが分からない	その他	対象者がいない	わからない	特に障壁・課題だと思っていない	不明
全体	81	56.8	23.5	16	13.6	11.1	8.6	7.4	7.4	7.4	6.2	17.3	0
社員数	1人~50人	16	37.5	18.8	12.5	18.8	12.5	12.5	6.3	6.3	25	12.5	18.8
	51人~100人	13	61.5	7.7	-	15.4	7.7	7.7	15.4	7.7	15.4	-	-
	101人~300人	33	63.6	24.2	12.1	3	3	12.1	6.1	3	6.1	21.2	-
	301人以上	19	57.9	36.8	36.8	26.3	26.3	-	5.3	15.8	5.3	21.1	-
年間売上高	1千万円未満	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-
	1億円~20億円未満	7	57.1	28.6	14.3	42.9	-	-	-	14.3	-	-	-
	20億円~50億円未満	33	54.5	24.2	12.1	9.1	12.1	15.2	9.1	6.1	9.1	3	18.2
	50億円~100億円未満	17	52.9	17.6	17.6	-	17.6	5.9	5.9	-	5.9	11.8	23.5
100億円以上	21	71.4	28.6	23.8	23.8	9.5	4.8	9.5	19	4.8	9.5	4.8	
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	70	10	-	10	-	10	-	-	10	-	20
	製造業	6	16.7	33.3	-	-	-	-	16.7	16.7	16.7	-	33.3
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	-	-	-	-	-	-	50	-	-	50
	運輸・通信業	4	100	25	-	-	25	-	25	-	-	-	-
	卸・小売業	29	65.5	31	20.7	13.8	17.2	3.4	3.4	6.9	13.8	17.2	6.9
	金融・保険業	4	100	50	50	50	25	-	-	-	-	-	-
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	-	50	25	-	25	-	-	-	-	25
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	医療、福祉	6	66.7	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	33.3
複合サービス	1	100	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	
その他	10	30	10	10	20	-	10	10	10	10	-	20	

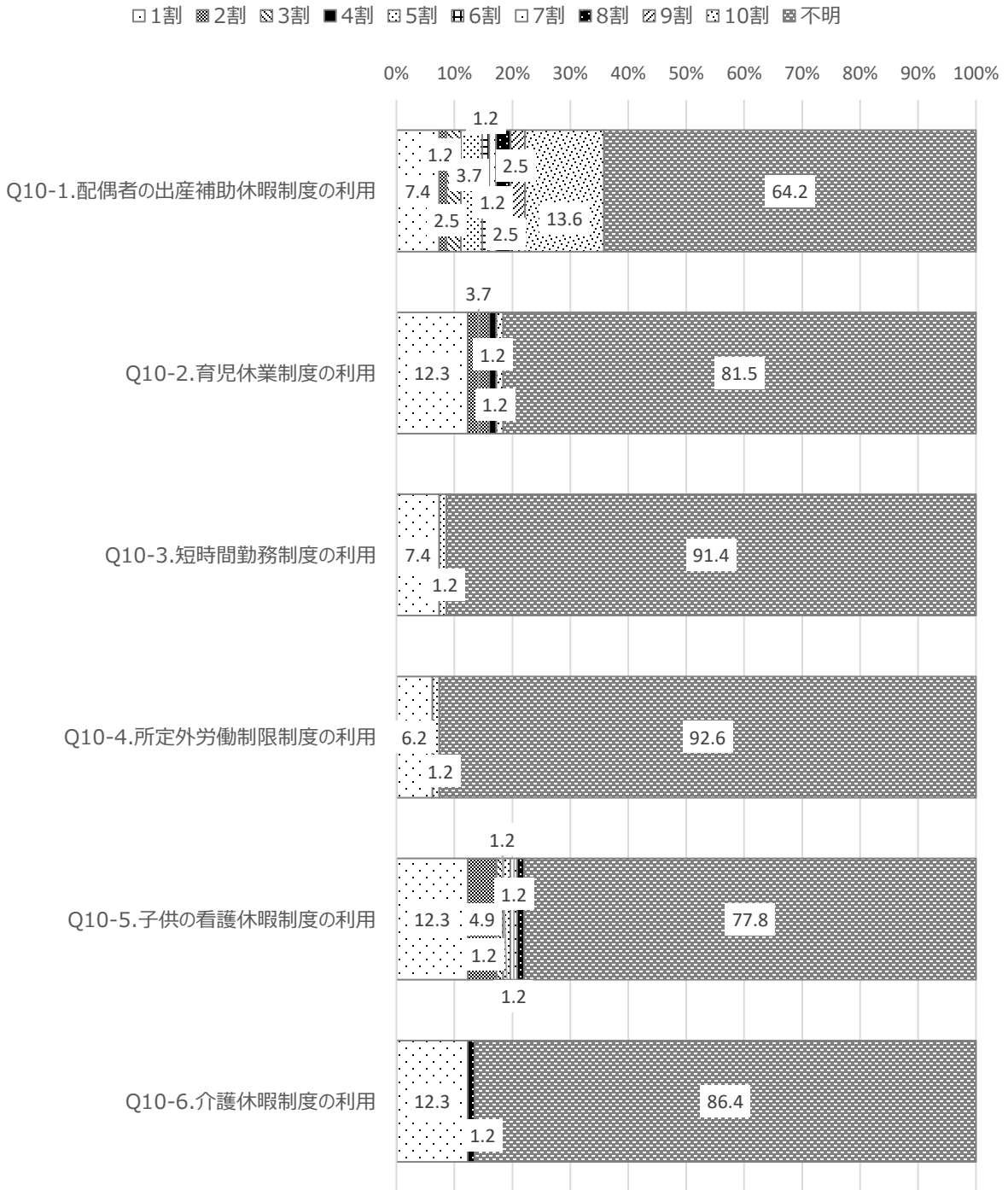
10-1. 次の制度の対象となる男性社員は、それぞれの制度を導入していますか
 (各制度の導入状況)

- 全体結果では、「育児休業制度の導入」、「介護休暇制度の導入」が82.7%で最も回答が多い。最も導入されていないのが、「配偶者の出産補助休暇制度の導入」だった。
- 売上1千万未満の企業ではすべての制度を導入されている。(回答数は3社)



10-2. 次の制度の対象となる男性社員は、それぞれの制度をどれくらいの割合で利用していますか（およその利用率）

●全体結果ではどの項目もおおよその利用率は「1割」との回答が多い。その中で最も多いのは「配偶者の出産補助休暇」で10割の利用率と回答した企業が13.6%存在した。



〈10-1.配偶者の出産補助休暇制度の導入〉

導入率

(単位：%)

		合計(人)	導入している	導入していない	不明
	全体	81	67.9	24.7	7.4
社員数	1人～50人	16	62.5	18.8	18.8
	51人～100人	13	61.5	38.5	-
	101人～300人	33	72.7	21.2	6.1
	301人以上	19	68.4	26.3	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6	-
	20億円～50億円未満	33	57.6	27.3	15.2
	50億円～100億円未満	17	76.5	17.6	5.9
	100億円以上	21	71.4	28.6	-
業種	農林水産業	-	-	-	-
	建設業	10	70	30	-
	製造業	6	83.3	16.7	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-
	運輸・通信業	4	50	50	-
	卸・小売業	29	69	24.1	6.9
	金融・保険業	4	75	-	25
	不動産業	1	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	25	25
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-
複合サービス	1	100	-	-	
その他	10	50	30	20	

おおよその利用率

(単位：%)

		合計(人)	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	不明
	全体	81	7.4	1.2	2.5	-	3.7	1.2	1.2	2.5	2.5	13.6	64.2
社員数	1人～50人	16	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3	87.5
	51人～100人	13	-	-	-	-	7.7	-	-	-	-	-	92.3
	101人～300人	33	3	3	3	-	6.1	3	-	3	6.1	15.2	57.6
	301人以上	19	21.1	-	5.3	-	-	-	5.3	5.3	-	26.3	36.8
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	1億円～20億円未満	7	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	14.3	71.4
	20億円～50億円未満	33	6.1	-	-	-	-	-	3	3	3	12.1	72.7
	50億円～100億円未満	17	5.9	-	5.9	-	5.9	5.9	-	-	-	11.8	64.7
	100億円以上	21	9.5	-	4.8	-	4.8	-	-	4.8	4.8	19	52.4
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	-	-	-	-	-	10	-	-	-	10	80
	製造業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	50
	運輸・通信業	4	-	-	25	-	-	-	-	25	-	-	50
	卸・小売業	29	6.9	-	3.4	-	3.4	3.4	-	-	3.4	10.3	69
	金融・保険業	4	-	-	-	-	-	25	-	-	-	50	25
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	教育、学習支援業	2	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
	医療、福祉	6	16.7	-	-	-	-	-	16.7	-	-	66.7	-
複合サービス	1	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	
その他	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	90	

〈10-2.育児休業制度の導入〉

導入率

(単位：%)

		合計 (人)	導入している	導入していない	不明
	全体	81	82.7	9.9	7.4
社員数	1人～50人	16	62.5	18.8	18.8
	51人～100人	13	84.6	15.4	-
	101人～300人	33	87.9	6.1	6.1
	301人以上	19	89.5	5.3	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-
	1億円～20億円未満	7	85.7	14.3	-
	20億円～50億円未満	33	72.7	12.1	15.2
	50億円～100億円未満	17	82.4	11.8	5.9
	100億円以上	21	95.2	4.8	-
業種	農林水産業	-	-	-	-
	建設業	10	80	20	-
	製造業	6	83.3	16.7	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-
	運輸・通信業	4	100	-	-
	卸・小売業	29	89.7	3.4	6.9
	金融・保険業	4	75	-	25
	不動産業	1	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	50	25
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-
	複合サービス	1	100	-	-
	その他	10	80	-	20

おおよその利用率

(単位：%)

		合計 (人)	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	不明
	全体	81	12.3	3.7	-	1.2	-	-	-	-	-	1.2	81.5
社員数	1人～50人	16	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93.8
	51人～100人	13	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.6
	101人～300人	33	3	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	90.9
	301人以上	19	31.6	5.3	-	5.3	-	-	-	-	-	5.3	52.6
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	1億円～20億円未満	7	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	71.4
	20億円～50億円未満	33	18.2	3	-	3	-	-	-	-	-	-	75.8
	50億円～100億円未満	17	5.9	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	88.2
	100億円以上	21	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	4.8	90.5
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90
	製造業	6	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-	50
	運輸・通信業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	卸・小売業	29	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	93.1
	金融・保険業	4	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	75
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	医療、福祉	6	83.3	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80

〈10-3.短時間勤務制度の導入〉

導入率

(単位：%)

		合計（人）	導入している	導入していない	不明
	全体	81	77.8	14.8	7.4
社員数	1人～50人	16	62.5	18.8	18.8
	51人～100人	13	84.6	15.4	-
	101人～300人	33	75.8	18.2	6.1
	301人以上	19	89.5	5.3	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-
	1億円～20億円未満	7	85.7	14.3	-
	20億円～50億円未満	33	69.7	15.2	15.2
	50億円～100億円未満	17	76.5	17.6	5.9
	100億円以上	21	85.7	14.3	-
業種	農林水産業	-	-	-	-
	建設業	10	80	20	-
	製造業	6	83.3	16.7	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-
	運輸・通信業	4	100	-	-
	卸・小売業	29	79.3	13.8	6.9
	金融・保険業	4	75	-	25
	不動産業	1	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	50	25
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-
	複合サービス	1	100	-	-
	その他	10	70	10	20

おおよその利用率

(単位：%)

		合計（人）	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	不明
	全体	81	7.4	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	91.4
社員数	1人～50人	16	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93.8
	51人～100人	13	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.6
	101人～300人	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	301人以上	19	15.8	-	-	-	5.3	-	-	-	-	-	78.9
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	1億円～20億円未満	7	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71.4
	20億円～50億円未満	33	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93.9
	50億円～100億円未満	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	100億円以上	21	4.8	-	-	-	4.8	-	-	-	-	-	90.5
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90
	製造業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	運輸・通信業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	卸・小売業	29	3.4	-	-	-	3.4	-	-	-	-	-	93.1
	金融・保険業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	教育、学習支援業	2	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
	医療、福祉	6	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3
	複合サービス	1	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90

〈10-4 .所定外労働制限制度の導入〉

導入率

(単位：%)

		合計 (人)	導入している	導入していない	不明
	全体	81	74.1	18.5	7.4
社員数	1人～50人	16	62.5	18.8	18.8
	51人～100人	13	69.2	30.8	-
	101人～300人	33	75.8	18.2	6.1
	301人以上	19	84.2	10.5	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6	-
	20億円～50億円未満	33	69.7	15.2	15.2
	50億円～100億円未満	17	70.6	23.5	5.9
	100億円以上	21	81	19	-
業種	農林水産業	-	-	-	-
	建設業	10	80	20	-
	製造業	6	83.3	16.7	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-
	運輸・通信業	4	50	50	-
	卸・小売業	29	79.3	13.8	6.9
	金融・保険業	4	75	-	25
	不動産業	1	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	50	25
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-
	複合サービス	1	100	-	-
	その他	10	60	20	20

おおよその利用率

(単位：%)

		合計 (人)	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	不明
	全体	81	6.2	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	92.6
社員数	1人～50人	16	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87.5
	51人～100人	13	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92.3
	101人～300人	33	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97
	301人以上	19	5.3	-	-	-	5.3	-	-	-	-	-	89.5
年間売上高	1千万円未満	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	1億円～20億円未満	7	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.7
	20億円～50億円未満	33	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97
	50億円～100億円未満	17	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.1
	100億円以上	21	9.5	-	-	4.8	-	-	-	-	-	-	85.7
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80
	製造業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	運輸・通信業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	卸・小売業	29	3.4	-	-	-	3.4	-	-	-	-	-	93.1
	金融・保険業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	教育、学習支援業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	医療、福祉	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	複合サービス	1	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90

〈10-5.子供の看護休暇制度の導入〉

導入率

(単位：%)

		合計 (人)	導入している	導入していない	不明
	全体	81	80.2	12.3	7.4
社員数	1人～50人	16	62.5	18.8	18.8
	51人～100人	13	84.6	15.4	-
	101人～300人	33	81.8	12.1	6.1
	301人以上	19	89.5	5.3	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6	-
	20億円～50億円未満	33	75.8	9.1	15.2
	50億円～100億円未満	17	82.4	11.8	5.9
	100億円以上	21	85.7	14.3	-
業種	農林水産業	-	-	-	-
	建設業	10	80	20	-
	製造業	6	83.3	16.7	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-
	運輸・通信業	4	100	-	-
	卸・小売業	29	86.2	6.9	6.9
	金融・保険業	4	75	-	25
	不動産業	1	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	50	25
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-
	複合サービス	1	100	-	-
その他	10	70	10	20	

おおよその利用率

(単位：%)

		合計 (人)	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	不明
	全体	81	12.3	4.9	1.2	-	1.2	-	1.2	1.2	-	-	77.8
社員数	1人～50人	16	6.3	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	87.5
	51人～100人	13	7.7	-	-	-	-	-	-	7.7	-	-	84.6
	101人～300人	33	3	6.1	3	-	3	-	3	-	-	-	81.8
	301人以上	19	36.8	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	57.9
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	1億円～20億円未満	7	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	71.4
	20億円～50億円未満	33	15.2	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	78.8
	50億円～100億円未満	17	5.9	-	-	-	-	-	5.9	5.9	-	-	82.4
	100億円以上	21	9.5	4.8	-	-	4.8	-	-	-	-	-	81
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	80
	製造業	6	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	運輸・通信業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	卸・小売業	29	10.3	3.4	-	-	-	-	3.4	3.4	-	-	79.3
	金融・保険業	4	-	-	25	-	25	-	-	-	-	-	50
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	教育、学習支援業	2	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
	医療、福祉	6	50	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	複合サービス	1	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	90	

〈10-6.介護休暇制度の導入〉

導入率

(単位：%)

		合計(人)	導入している	導入していない	不明
	全体	81	82.7	9.9	7.4
社員数	1人～50人	16	62.5	18.8	18.8
	51人～100人	13	92.3	7.7	-
	101人～300人	33	84.8	9.1	6.1
	301人以上	19	89.5	5.3	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-
	1億円～20億円未満	7	85.7	14.3	-
	20億円～50億円未満	33	75.8	9.1	15.2
	50億円～100億円未満	17	82.4	11.8	5.9
	100億円以上	21	90.5	9.5	-
業種	農林水産業	-	-	-	-
	建設業	10	80	20	-
	製造業	6	83.3	16.7	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-
	運輸・通信業	4	100	-	-
	卸・小売業	29	89.7	3.4	6.9
	金融・保険業	4	75	-	25
	不動産業	1	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	50	25
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-
	複合サービス	1	100	-	-
その他	10	80	-	20	

おおよその利用率

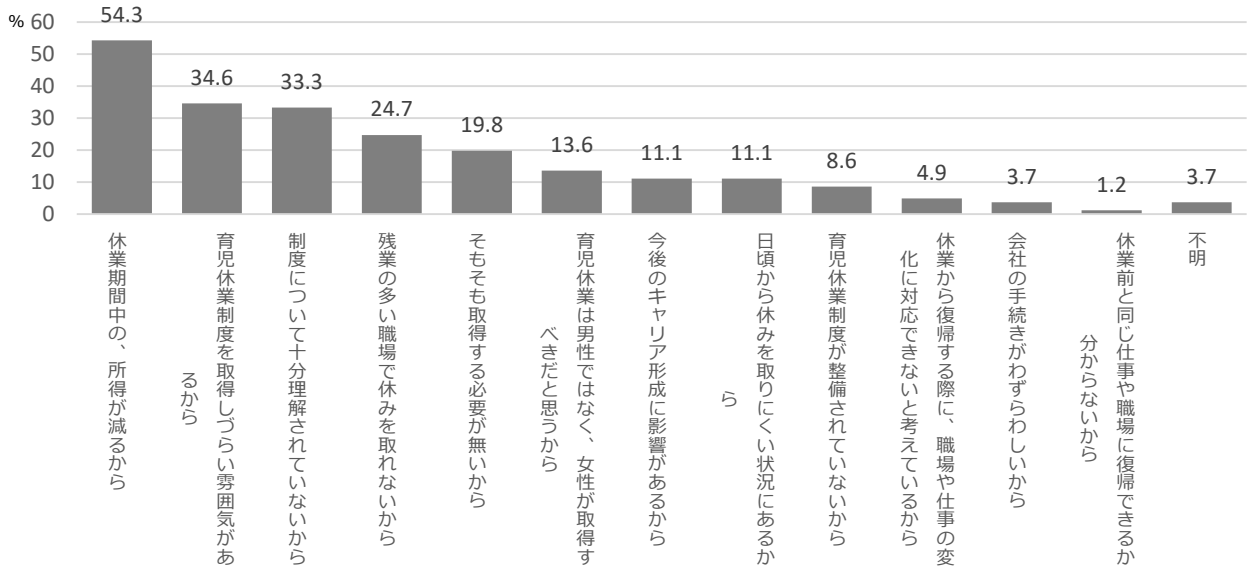
(単位：%)

		合計(人)	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	不明
	全体	81	12.3	-	-	-	-	-	-	1.2	-	-	86.4
社員数	1人～50人	16	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93.8
	51人～100人	13	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84.6
	101人～300人	33	6.1	-	-	-	-	-	-	3	-	-	90.9
	301人以上	19	26.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73.7
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3
	1億円～20億円未満	7	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.7
	20億円～50億円未満	33	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90.9
	50億円～100億円未満	17	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94.1
	100億円以上	21	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90
	製造業	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	運輸・通信業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	卸・小売業	29	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82.8
	金融・保険業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	不動産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
	教育、学習支援業	2	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
	医療、福祉	6	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3
	複合サービス	1	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-	80	

④男性の家事・育児への参加において弊害となっている要因

11.男性社員が産前産後休暇制度や育児休業制度を利用しにくいのはなぜだと思いますか。

- 全体結果では、「休暇中の所得が減るから」が54.3%で最も回答が多い。
- 社員数別では、51人～100人の企業で「制度について十分理解されていないから」が最も高い。
- 売上別では、50億円～100億円未満の企業で「育児休暇制度を取得しづらい雰囲気があるから」、「制度について十分理解されていないから」の回答が多かった。

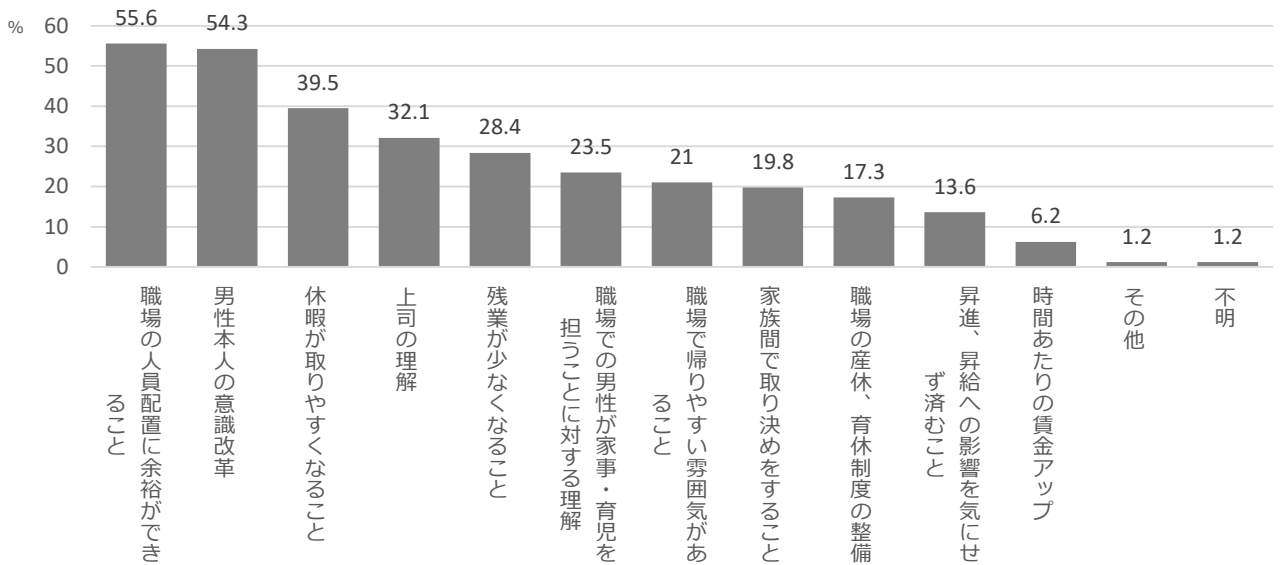


(単位：%)

	合計(人)	休業期間中の、所得が減るから	育児休業制度を取得しづらい雰囲気があるから	制度について十分理解されていないから	残業の多い職場で休みを取れないから	そもそも取得する必要が無いから	育児休業は男性ではなく、女性が取得すべきだと思うから	今後のキャリア形成に影響があるから	日頃から休みを取りにくい状況にあるから	育児休業制度が整備されていないから	休業から復帰する際に、職場や仕事の變化に対応できないと考えているから	会社の手続きがわずらわしいから	休業前と同じ仕事や職場に復帰できるから分らないから	不明
全体	81	54.3	34.6	33.3	24.7	19.8	13.6	11.1	11.1	8.6	4.9	3.7	1.2	3.7
社員数	1人～50人	16	31.3	31.3	18.8	12.5	25	12.5	12.5	6.3	6.3	-	6.3	12.5
	51人～100人	13	38.5	30.8	46.2	15.4	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7	-	7.7	-
	101人～300人	33	63.6	36.4	39.4	30.3	15.2	12.1	12.1	9.1	12.1	6.1	3	3
	301人以上	19	68.4	36.8	26.3	31.6	26.3	15.8	10.5	21.1	5.3	10.5	-	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	28.6	14.3	-	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-	14.3	-
	20億円～50億円未満	33	63.6	36.4	33.3	18.2	21.2	12.1	9.1	6.1	9.1	6.1	-	3
	50億円～100億円未満	17	35.3	41.2	41.2	35.3	23.5	17.6	11.8	11.8	11.8	5.9	5.9	5.9
	100億円以上	21	57.1	33.3	38.1	28.6	9.5	14.3	14.3	19	4.8	4.8	4.8	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	40	10	50	20	20	20	-	-	10	-	-	-
	製造業	6	66.7	50	33.3	-	33.3	50	-	33.3	-	16.7	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-	-	-	-	-	-	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	75	75	25	50	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸・小売業	29	48.3	34.5	34.5	27.6	17.2	13.8	10.3	13.8	6.9	3.4	3.4	6.9
	金融・保険業	4	25	25	-	25	50	-	25	25	25	25	-	25
	不動産業	1	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	50	25	25	-	25	50	-	50	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	100	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	100	50	-	50	50	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6	83.3	16.7	50	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-
その他	10	40	30	30	30	10	-	20	20	-	-	20	10	

12.男性が家事・育児に関わるために重要なことは何だと思いますか。次の中からお選び下さい。

- 全体結果では、「職場の人員配置に余裕ができること」が55.6%で最も回答が多く、「男性本人の意識改革」が54.3%で続く。
- 社員数別では、301人の企業で「残業が少なくなること」「男性本人の意識改革」が最も高い。
- 職種別では、「宿泊業・飲食サービス」で「上司の理解」が最も高かった。



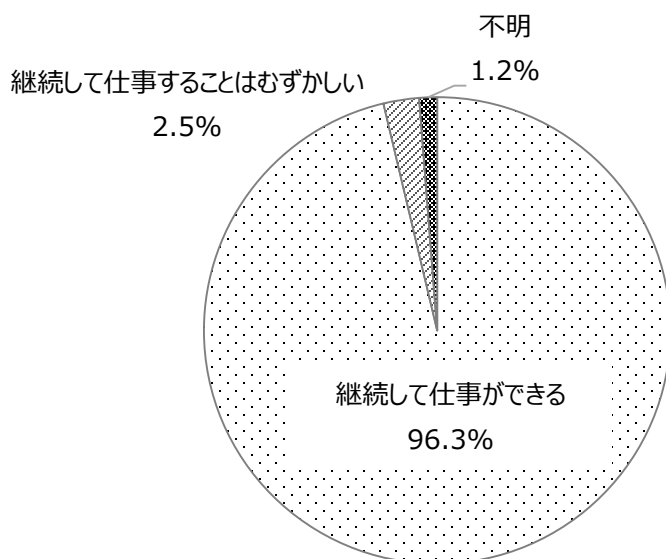
(単位：%)

	合計 (人)	職場の人員配置に余裕ができること	男性本人の意識改革	休暇が取りやすくなること	上司の理解	残業が少なくなること	職場での男性が家事・育児を担うことに対する理解	職場で帰りやすい雰囲気があること	家族間で取り決めること	職場の産休、育休制度の整備	昇進、昇給への影響を気にせず済むこと	時間あたりの賃金アップ	その他	不明
全体	81	55.6	54.3	39.5	32.1	28.4	23.5	21	19.8	17.3	13.6	6.2	1.2	1.2
社員数	1人～50人	16	56.3	43.8	31.3	18.8	18.8	18.8	25	18.8	18.8	12.5	-	-
	51人～100人	13	61.5	46.2	15.4	23.1	23.1	30.8	15.4	30.8	7.7	7.7	-	-
	101人～300人	33	57.6	63.6	51.5	36.4	21.2	24.2	9.1	15.2	15.2	15.2	6.1	3
	301人以上	19	47.4	52.6	42.1	42.1	52.6	21.1	42.1	21.1	26.3	15.8	10.5	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	57.1	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3	28.6	-	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	51.5	60.6	39.4	33.3	24.2	18.2	24.2	15.2	18.2	18.2	3	3
	50億円～100億円未満	17	64.7	47.1	47.1	29.4	41.2	17.6	5.9	23.5	29.4	11.8	17.6	-
	100億円以上	21	47.6	52.4	38.1	33.3	28.6	28.6	28.6	23.8	14.3	14.3	4.8	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60	60	50	10	30	10	30	20	20	10	10	-
	製造業	6	50	83.3	33.3	50	16.7	-	16.7	50	16.7	-	16.7	16.7
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	50	-	-	-	-	50	50	-	-	50
	運輸・通信業	4	75	25	50	-	25	25	-	-	-	-	25	-
	卸・小売業	29	51.7	58.6	37.9	31	24.1	27.6	10.3	17.2	10.3	6.9	3.4	-
	金融・保険業	4	50	75	75	25	25	50	50	-	-	50	-	-
	不動産業	1	100	-	100	100	100	-	100	-	100	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	-	-	25	75	50	-	25	25	25	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-	-	-	-	-	100	100	-	-	-
	教育、学習支援業	2	100	50	50	100	50	-	50	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6	50	50	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-
	複合サービス	1	100	100	-	-	-	100	100	100	-	100	100	-
その他	10	70	50	40	30	40	40	10	10	20	20	-	-	

⑤女性の社会的活躍に関する状況把握

13.女性社員が現在の職場で子供が出来た場合、継続して仕事ができる環境にありますか

- 「継続して仕事ができる」が96.3%の企業で回答があった。2.5%は「むずかしい」との回答。
- 社員数別では、51人～100人、301人の企業では「継続して仕事ができる」が100%の回答。
- 職種別では、「宿泊業・飲食サービス」「その他」以外の職種では「継続して仕事ができる」との回答だった。

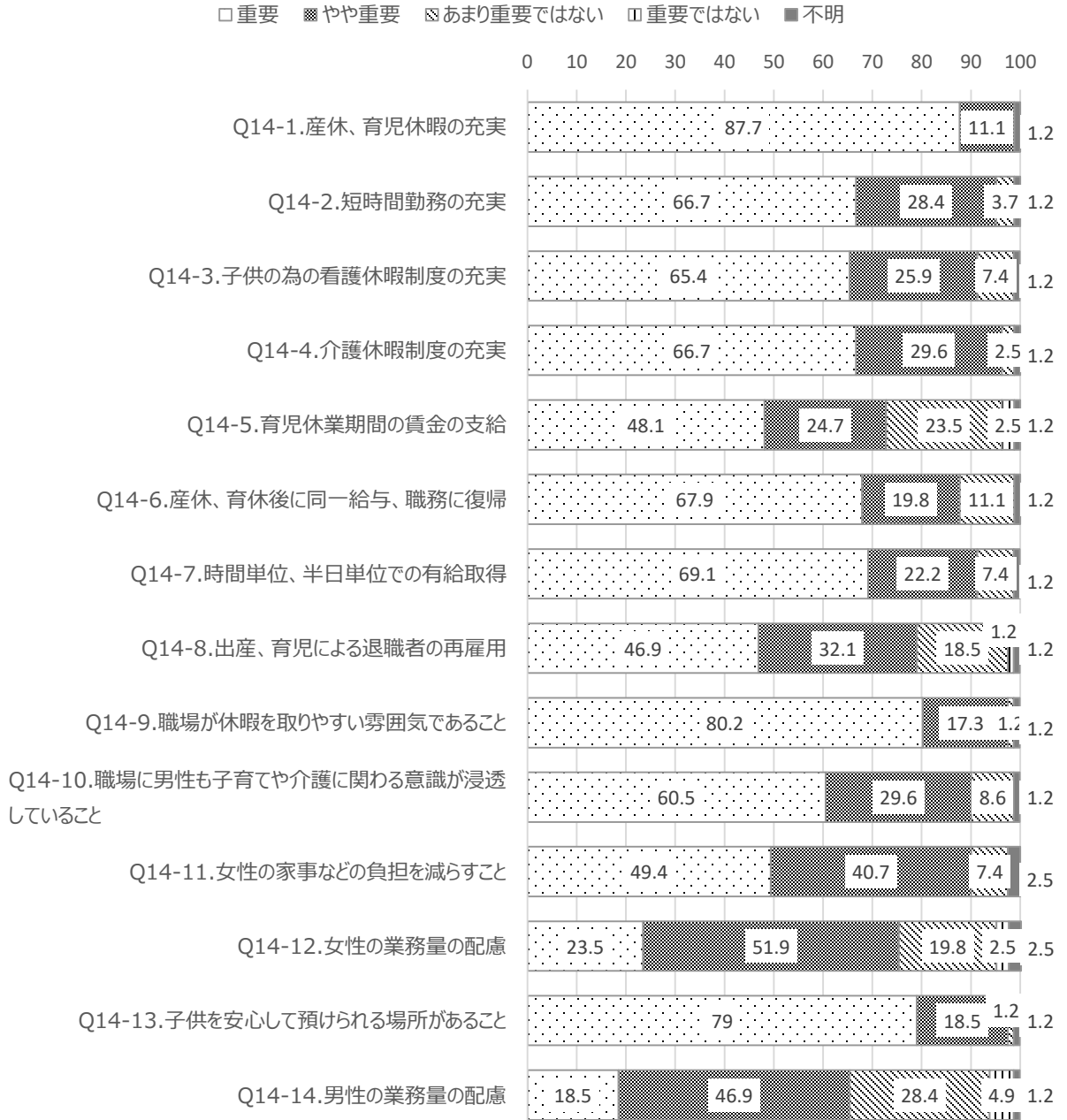


(単位：%)

		合計 (人)	継続して仕事ができる	継続して仕事することはむずかしい	不明
	全体	81	96.3	2.5	1.2
社員数	1人～50人	16	93.8	6.3	-
	51人～100人	13	100	-	-
	101人～300人	33	93.9	3	3
	301人以上	19	100	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-
	1億円～20億円未満	7	100	-	-
	20億円～50億円未満	33	97	3	-
	50億円～100億円未満	17	88.2	5.9	5.9
	100億円以上	21	100	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-
	建設業	10	90	-	10
	製造業	6	100	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-
	運輸・通信業	4	100	-	-
	卸・小売業	29	100	-	-
	金融・保険業	4	100	-	-
	不動産業	1	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	25	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-
	複合サービス	1	100	-	-
その他	10	90	10	-	

14. 女性が仕事と家庭の両立をするために必要なことについて、どの程度重要だと思いますか

- 「産休、育児休暇の充実」が87.7%の企業で最も回答が多い。「職場が休暇を取りやすい雰囲気」が80.2%で2番目に回答が多い。
- 最も「重要」と回答する企業が少なかった「男性の業務量の配慮」では、「建設業」「製造業」「卸小売業」で比較的回答が多い。



〈14-1.産休、育児休暇の充実〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要ではない	重要ではない	不明
	全体	81	87.7	11.1	-	-	1.2
社員数	1人～50人	16	93.8	6.3	-	-	-
	51人～100人	13	92.3	7.7	-	-	-
	101人～300人	33	90.9	6.1	-	-	3
	301人以上	19	73.7	26.3	-	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	100	-	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	93.9	6.1	-	-	-
	50億円～100億円未満	17	58.8	35.3	-	-	5.9
	100億円以上	21	100	-	-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	70	30	-	-	-
	製造業	6	83.3	16.7	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	75	25	-	-	-
	卸・小売業	29	89.7	6.9	-	-	3.4
	金融・保険業	4	100	-	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	83.3	16.7	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	100	-	-	-	-

〈14-2.短時間勤務の充実〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要ではない	重要ではない	不明
	全体	81	66.7	28.4	3.7	-	1.2
社員数	1人～50人	16	68.8	25	6.3	-	-
	51人～100人	13	53.8	38.5	7.7	-	-
	101人～300人	33	72.7	21.2	3	-	3
	301人以上	19	63.2	36.8	-	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	-	33.3	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	69.7	24.2	6.1	-	-
	50億円～100億円未満	17	58.8	35.3	-	-	5.9
	100億円以上	21	66.7	33.3	-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60	40	-	-	-
	製造業	6	66.7	33.3	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	100	-	-	-
	運輸・通信業	4	50	50	-	-	-
	卸・小売業	29	69	24.1	3.4	-	3.4
	金融・保険業	4	75	25	-	-	-
	不動産業	1	-	100	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	-	50	-	-
	医療、福祉	6	83.3	16.7	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	70	20	10	-	-

〈14-3.子供の為の看護休暇制度の充実〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要では ない	不明
	全体	81	65.4	25.9	7.4	-	1.2
社員数	1人～50人	16	68.8	25	6.3	-	-
	51人～100人	13	61.5	38.5	-	-	-
	101人～300人	33	72.7	21.2	3	-	3
	301人以上	19	52.6	26.3	21.1	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	14.3	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	72.7	24.2	3	-	-
	50億円～100億円未満	17	41.2	35.3	17.6	-	5.9
	100億円以上	21	71.4	23.8	4.8	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60	40	-	-	-
	製造業	6	50	33.3	16.7	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	75	-	25	-	-
	卸・小売業	29	62.1	27.6	6.9	-	3.4
	金融・保険業	4	75	25	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	66.7	16.7	16.7	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
その他	10	60	30	10	-	-	

〈14-4.介護休暇制度の充実〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要ではな い	不明
	全体	81	66.7	29.6	2.5	-	1.2
社員数	1人～50人	16	68.8	25	6.3	-	-
	51人～100人	13	69.2	30.8	-	-	-
	101人～300人	33	69.7	27.3	-	-	3
	301人以上	19	57.9	36.8	5.3	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	14.3	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	78.8	21.2	-	-	-
	50億円～100億円未満	17	41.2	47.1	5.9	-	5.9
	100億円以上	21	66.7	33.3	-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60	40	-	-	-
	製造業	6	50	50	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	50	50	-	-	-
	卸・小売業	29	62.1	34.5	-	-	3.4
	金融・保険業	4	75	25	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	83.3	-	16.7	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	70	20	10	-	-

〈14-5.育児休業期間の賃金の支給〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要ではな い	不明
	全体	81	48.1	24.7	23.5	2.5	1.2
社員数	1人～50人	16	43.8	31.3	25-	-	-
	51人～100人	13	30.8	23.1	38.5	7.7-	-
	101人～300人	33	51.5	21.2	21.2	3	3
	301人以上	19	57.9	26.3	15.8-	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	66.7-	-	33.3-	-	-
	1億円～20億円未満	7	57.1	14.3	28.6-	-	-
	20億円～50億円未満	33	51.5	27.3	15.2	6.1-	-
	50億円～100億円未満	17	29.4	41.2	23.5-	-	5.9
	100億円以上	21	52.4	14.3	33.3-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	30	20-	-	-
	製造業	6	33.3	16.7	33.3	16.7-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50-	-	-	-
	運輸・通信業	4	75	25-	-	-	-
	卸・小売業	29	37.9	27.6	31-	-	3.4
	金融・保険業	4	50-	-	50-	-	-
	不動産業	1-	-	-	100-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100-	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	100-	-	-	-	-
	医療、福祉	6	50	33.3	16.7-	-	-
	複合サービス	1	100-	-	-	-	-
	その他	10	40	30	20	10-	-

〈14-6.産休、育休後に同一給与、職務に復帰〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要ではな い	不明
	全体	81	67.9	19.8	11.1	-	1.2
社員数	1人～50人	16	75	12.5	12.5	-	-
	51人～100人	13	61.5	30.8	7.7	-	-
	101人～300人	33	75.8	12.1	9.1	-	3
	301人以上	19	52.6	31.6	15.8	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	33.3	33.3	-	-
	1億円～20億円未満	7	57.1	28.6	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	78.8	15.2	6.1	-	-
	50億円～100億円未満	17	58.8	29.4	5.9	-	5.9
	100億円以上	21	66.7	14.3	19	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	70	30	-	-	-
	製造業	6	83.3	16.7	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	75	25	-	-	-
	卸・小売業	29	62.1	24.1	10.3	-	3.4
	金融・保険業	4	75	-	25	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	-	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	50	33.3	16.7	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
その他	10	60	10	30	-	-	

〈14-7.時間単位、半日単位での有給取得〉

(単位：%)

		合計(人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要では ない	不明
	全体	81	69.1	22.2	7.4	-	1.2
社員数	1人～50人	16	68.8	18.8	12.5	-	-
	51人～100人	13	76.9	7.7	15.4	-	-
	101人～300人	33	69.7	21.2	6.1	-	3
	301人以上	19	63.2	36.8	-	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	66.7	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	85.7	14.3	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	81.8	9.1	9.1	-	-
	50億円～100億円未満	17	47.1	29.4	17.6	-	5.9
	100億円以上	21	66.7	33.3	-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60	30	10	-	-
	製造業	6	50	33.3	16.7	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	50	50	-	-	-
	卸・小売業	29	65.5	24.1	6.9	-	3.4
	金融・保険業	4	100	-	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	25	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	100	-	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
その他	10	80	10	10	-	-	

〈14-8.出産、育児による退職者の再雇用〉

(単位：%)

		合計(人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要では ない	不明
	全体	81	46.9	32.1	18.5	1.2	1.2
社員数	1人～50人	16	43.8	43.8	12.5	-	-
	51人～100人	13	46.2	23.1	30.8	-	-
	101人～300人	33	45.5	24.2	24.2	3	3
	301人以上	19	52.6	42.1	5.3	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	-	66.7	-	-
	1億円～20億円未満	7	57.1	28.6	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	66.7	18.2	15.2	-	-
	50億円～100億円未満	17	23.5	52.9	11.8	5.9	5.9
	100億円以上	21	33.3	42.9	23.8	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	70	30	-	-	-
	製造業	6	33.3	50	16.7	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	-	25	75	-	-
	卸・小売業	29	31	48.3	13.8	3.4	3.4
	金融・保険業	4	50	25	25	-	-
	不動産業	1	-	-	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	25	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	-	50	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
その他	10	40	20	40	-	-	

〈14-9.職場が休暇を取りやすい雰囲気であること〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要ではな い	不明
	全体	81	80.2	17.3	1.2	-	1.2
社員数	1人～50人	16	75	25	-	-	-
	51人～100人	13	84.6	15.4	-	-	-
	101人～300人	33	78.8	15.2	3	-	3
	301人以上	19	84.2	15.8	-	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	85.7	14.3	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	84.8	15.2	-	-	-
	50億円～100億円未満	17	58.8	35.3	-	-	5.9
	100億円以上	21	85.7	9.5	4.8	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	70	30	-	-	-
	製造業	6	66.7	33.3	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	25	75	-	-	-
	卸・小売業	29	79.3	13.8	3.4	-	3.4
	金融・保険業	4	100	-	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	80	20	-	-	-

〈14-10.職場に男性も子育てや介護に関わる意識が浸透していること〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要では ない	不明
	全体	81	60.5	29.6	8.6	-	1.2
社員数	1人～50人	16	62.5	37.5	-	-	-
	51人～100人	13	61.5	30.8	7.7	-	-
	101人～300人	33	60.6	27.3	9.1	-	3
	301人以上	19	57.9	26.3	15.8	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	66.7	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	60.6	30.3	9.1	-	-
	50億円～100億円未満	17	52.9	35.3	5.9	-	5.9
	100億円以上	21	66.7	19	14.3	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	50	-	-	-
	製造業	6	50	16.7	33.3	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	50	25	25	-	-
	卸・小売業	29	65.5	20.7	10.3	-	3.4
	金融・保険業	4	75	25	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	25	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	100	-	-	-
	医療、福祉	6	66.7	33.3	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	60	30	10	-	-

14-11.女性の家事などの負担を減らすこと

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要では ない	不明
	全体	81	49.4	40.7	7.4	-	2.5
社員数	1人～50人	16	50	43.8	6.3	-	-
	51人～100人	13	61.5	38.5	-	-	-
	101人～300人	33	51.5	33.3	12.1	-	3
	301人以上	19	36.8	52.6	5.3	-	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	54.5	36.4	9.1	-	-
	50億円～100億円未満	17	35.3	52.9	5.9	-	5.9
	100億円以上	21	42.9	42.9	9.5	-	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	40	10	-	-
	製造業	6	50	33.3	16.7	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	25	50	25	-	-
	卸・小売業	29	41.4	48.3	3.4	-	6.9
	金融・保険業	4	50	50	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	25	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	50	50	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
その他	10	70	30	-	-	-	

〈14-12.女性の業務量の配慮〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要では ない	不明
	全体	81	23.5	51.9	19.8	2.5	2.5
社員数	1人～50人	16	31.3	50	18.8	-	-
	51人～100人	13	15.4	69.2	15.4	-	-
	101人～300人	33	21.2	48.5	18.2	6.1	6.1
	301人以上	19	26.3	47.4	26.3	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	-	66.7	33.3	-	-
	1億円～20億円未満	7	14.3	85.7	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	30.3	45.5	21.2	3	-
	50億円～100億円未満	17	23.5	47.1	23.5	-	5.9
	100億円以上	21	19	52.4	19	4.8	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	20	30	-	-
	製造業	6	33.3	33.3	16.7	-	16.7
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	-	50	50	-	-
	卸・小売業	29	17.2	62.1	13.8	3.4	3.4
	金融・保険業	4	50	50	-	-	-
	不動産業	1	-	-	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	50	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	50	50	-	-
	医療、福祉	6	-	66.7	16.7	16.7	-
	複合サービス	1	-	100	-	-	-
その他	10	20	70	10	-	-	

〈14-13.子供を安心して預けられる場所があること〉

(単位：%)

		合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要ではな い	不明
	全体	81	79	18.5	1.2	-	1.2
社員数	1人～50人	16	87.5	6.3	6.3	-	-
	51人～100人	13	84.6	15.4	-	-	-
	101人～300人	33	78.8	18.2	-	-	3
	301人以上	19	68.4	31.6	-	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	85.7	14.3	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	84.8	15.2	-	-	-
	50億円～100億円未満	17	64.7	23.5	5.9	-	5.9
	100億円以上	21	81	19	-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	90	10	-	-	-
	製造業	6	83.3	16.7	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	100	-	-	-
	運輸・通信業	4	75	25	-	-	-
	卸・小売業	29	79.3	13.8	3.4	-	3.4
	金融・保険業	4	75	25	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	25	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	83.3	16.7	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	80	20	-	-	-

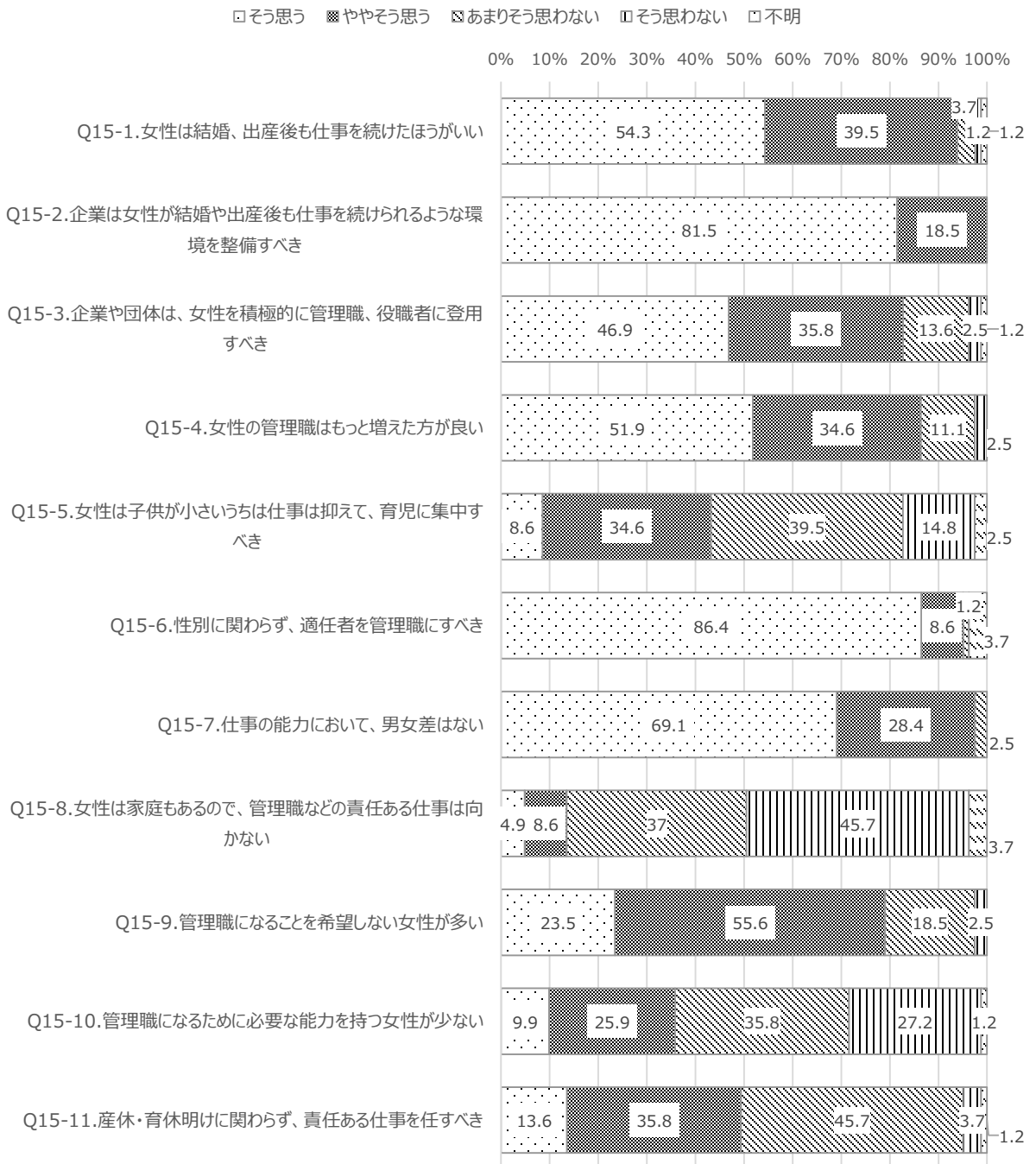
〈14-14.男性の業務量の配慮〉

(単位：%)

	合計 (人)	合計 (人)	重要	やや重要	あまり重要 ではない	重要ではな い	不明
	全体	81	18.5	46.9	28.4	4.9	1.2
社員数	1人～50人	16	25	37.5	37.5	-	-
	51人～100人	13	23.1	53.8	23.1	-	-
	101人～300人	33	18.2	42.4	27.3	9.1	3
	301人以上	19	10.5	57.9	26.3	5.3	-
年間売上高	1千万円未満	3	-	66.7	33.3	-	-
	1億円～20億円未満	7	14.3	71.4	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	21.2	48.5	27.3	3	-
	50億円～100億円未満	17	17.6	41.2	35.3	-	5.9
	100億円以上	21	19	38.1	28.6	14.3	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	40	10	-	-
	製造業	6	33.3	16.7	33.3	16.7	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	100	-	-	-
	運輸・通信業	4	-	50	50	-	-
	卸・小売業	29	17.2	44.8	27.6	6.9	3.4
	金融・保険業	4	25	25	50	-	-
	不動産業	1	-	-	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	25	50	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	50	50	-	-
	医療、福祉	6	-	66.7	16.7	16.7	-
	複合サービス	1	-	100	-	-	-
その他	10	-	80	20	-	-	

15. 次の文章について、どのようにお感じになりますか。あてはまるものをお選びください

- 「性別に関わらず、適任者を管理職にすべき」「仕事の能力において、男女差はない」などについては、大半が肯定意見であり、性別での差は無いと考えられている。
- また「企業は女性が結婚や出産後も仕事を続けられるような環境を整備すべき」については100%が肯定回答である。
- 一方で「管理職になることを希望しない女性が多い」との回答も多い。



〈15-1.女性は結婚、出産後も仕事を続けたほうがいい〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	54.3	39.5	3.7	1.2	1.2
社員数	1人～50人	16	43.8	43.8	12.5-	-	-
	51人～100人	13	61.5	30.8	7.7-	-	-
	101人～300人	33	54.5	45.5-	-	-	-
	301人以上	19	57.9	31.6-	-	5.3	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100-	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	42.9	42.9	14.3-	-	-
	20億円～50億円未満	33	60.6	33.3	6.1-	-	-
	50億円～100億円未満	17	47.1	52.9-	-	-	-
	100億円以上	21	47.6	42.9-	-	4.8	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	50-	-	-	-
	製造業	6	16.7	66.7-	-	16.7-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50-	-	-	-
	運輸・通信業	4-	-	100-	-	-	-
	卸・小売業	29	65.5	31-	-	-	3.4
	金融・保険業	4	25	75-	-	-	-
	不動産業	1-	-	100-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100-	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1-	-	-	100-	-	-
	教育、学習支援業	2	100-	-	-	-	-
	医療、福祉	6	66.7	33.3-	-	-	-
	複合サービス	1	100-	-	-	-	-
	その他	10	60	30	10-	-	-

〈15-2.企業は女性が結婚や出産後も仕事を続けられるような環境を整備すべき〉

(単位：%)

		合合計（人）	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	81.5	18.5	-	-	-
社員数	1人～50人	16	87.5	12.5	-	-	-
	51人～100人	13	76.9	23.1	-	-	-
	101人～300人	33	81.8	18.2	-	-	-
	301人以上	19	78.9	21.1	-	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	87.9	12.1	-	-	-
	50億円～100億円未満	17	70.6	29.4	-	-	-
	100億円以上	21	81	19	-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	90	10	-	-	-
	製造業	6	50	50	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	50	50	-	-	-
	卸・小売業	29	86.2	13.8	-	-	-
	金融・保険業	4	100	-	-	-	-
	不動産業	1	-	100	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	25	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	80	20	-	-	-

〈15-3.企業や団体は、女性を積極的に管理職、役職者に登用すべき〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	46.9	35.8	13.6	2.5	1.2
社員数	1人～50人	16	37.5	50	12.5	-	-
	51人～100人	13	61.5	38.5	-	-	-
	101人～300人	33	39.4	33.3	21.2	3	3
	301人以上	19	57.9	26.3	10.5	5.3	-
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	33.3	33.3	-	-
	1億円～20億円未満	7	57.1	28.6	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	42.4	39.4	15.2	3	-
	50億円～100億円未満	17	52.9	35.3	11.8	-	-
	100億円以上	21	47.6	33.3	9.5	4.8	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	50	-	-	-
	製造業	6	33.3	66.7	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	-	50	-	-
	運輸・通信業	4	25	50	25	-	-
	卸・小売業	29	44.8	37.9	13.8	-	3.4
	金融・保険業	4	-	25	50	25	-
	不動産業	1	-	100	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	-	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	50	33.3	-	16.7	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	70	20	10	-	-

〈15-4.女性の管理職はもっと増えた方が良い〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	不明
	全体	81	51.9	34.6	11.1	2.5	-
社員数	1人～50人	16	43.8	50	6.3	-	-
	51人～100人	13	69.2	30.8	-	-	-
	101人～300人	33	45.5	33.3	18.2	3	-
	301人以上	19	57.9	26.3	10.5	5.3	-
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	33.3	-	33.3	-
	1億円～20億円未満	7	57.1	28.6	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	51.5	27.3	18.2	3	-
	50億円～100億円未満	17	58.8	41.2	-	-	-
	100億円以上	21	47.6	42.9	9.5	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	50	-	-	-
	製造業	6	33.3	50	16.7	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	-	50	-	-
	運輸・通信業	4	25	50	25	-	-
	卸・小売業	29	55.2	37.9	6.9	-	-
	金融・保険業	4	-	50	50	-	-
	不動産業	1	-	100	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	-	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	50	33.3	-	16.7	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	80	10	-	10	-

〈15-5.女性は子供が小さいうちは仕事は抑えて、育児に集中すべき〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	8.6	34.6	39.5	14.8	2.5
社員数	1人～50人	16	6.3	50	31.3	12.5	-
	51人～100人	13	7.7	23.1	53.8	15.4	-
	101人～300人	33	6.1	36.4	42.4	15.2	-
	301人以上	19	15.8	26.3	31.6	15.8	10.5
年間売上高	1千万円未満	3	-	-	66.7	-	33.3
	1億円～20億円未満	7	-	28.6	57.1	14.3	-
	20億円～50億円未満	33	6.1	54.5	33.3	6.1	-
	50億円～100億円未満	17	5.9	17.6	47.1	29.4	-
	100億円以上	21	19	23.8	33.3	19	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	40	50	-	-
	製造業	6	16.7	50	33.3	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	100	-	-	-
	運輸・通信業	4	-	25	75	-	-
	卸・小売業	29	6.9	31	34.5	24.1	3.4
	金融・保険業	4	-	50	25	25	-
	不動産業	1	-	-	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	25	-	25	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	-	50	-	50
	医療、福祉	6	-	33.3	33.3	33.3	-
	複合サービス	1	-	-	100	-	-
その他	10	-	30	60	10	-	

〈15-6.性別に関わらず、適任者を管理職にすべき〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	86.4	8.6	1.2	-	3.7
社員数	1人～50人	16	87.5	6.3	6.3	-	-
	51人～100人	13	100	-	-	-	-
	101人～300人	33	90.9	6.1	-	-	3
	301人以上	19	68.4	21.1	-	-	10.5
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	100	-	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	81.8	12.1	3	-	3
	50億円～100億円未満	17	94.1	5.9	-	-	-
	100億円以上	21	81	9.5	-	-	9.5
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	90	10	-	-	-
	製造業	6	66.7	33.3	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	100	-	-	-	-
	卸・小売業	29	86.2	10.3	-	-	3.4
	金融・保険業	4	75	-	-	-	25
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	75	-	-	-	25
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	90	10	-	-	-

〈15-7.仕事の能力において、男女差はない〉

(単位：%)

		合計（人）	そう思う	ややそう思う	あまりそ う思わな い	そう思わない	不明
	全体	81	69.1	28.4	2.5-	-	-
社員数	1人～50人	16	62.5	31.3	6.3-	-	-
	51人～100人	13	84.6	15.4-	-	-	
	101人～300人	33	69.7	30.3-	-	-	
	301人以上	19	63.2	31.6	5.3-	-	
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3-	-	-	
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6-	-	-	
	20億円～50億円未満	33	60.6	33.3	6.1-	-	
	50億円～100億円未満	17	76.5	23.5-	-	-	
	100億円以上	21	76.2	23.8-	-	-	
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	90	10-	-	-	
	製造業	6	50	50-	-	-	
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	
	情報通信業	2	100-	-	-	-	
	運輸・通信業	4	50	50-	-	-	
	卸・小売業	29	69	31-	-	-	
	金融・保険業	4	75	25-	-	-	
	不動産業	1-	-	100-	-	-	
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス	4	75	25-	-	-	
	生活関連サービス、娯楽業	1	100-	-	-	-	
	教育、学習支援業	2	50	50-	-	-	
	医療、福祉	6	83.3-	-	16.7-	-	
	複合サービス	1-	-	100-	-	-	
	その他	10	70	30-	-	-	

〈15-8.女性は家庭もあるので、管理職などの責任ある仕事は向かない〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	4.9	8.6	37	45.7	3.7
社員数	1人～50人	16	-	18.8	56.3	25	-
	51人～100人	13	7.7	-	30.8	61.5	-
	101人～300人	33	6.1	6.1	36.4	42.4	9.1
	301人以上	19	5.3	10.5	26.3	57.9	-
年間売上高	1千万円未満	3	-	-	33.3	33.3	33.3
	1億円～20億円未満	7	-	-	57.1	42.9	-
	20億円～50億円未満	33	6.1	6.1	39.4	45.5	3
	50億円～100億円未満	17	5.9	17.6	23.5	52.9	-
	100億円以上	21	4.8	9.5	38.1	42.9	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	10	50	30	-
	製造業	6	-	-	66.7	16.7	16.7
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	50	50	-
	運輸・通信業	4	-	25	25	25	25
	卸・小売業	29	3.4	17.2	31	48.3	-
	金融・保険業	4	-	-	50	50	-
	不動産業	1	-	-	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	-	25	50	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	100	-
	教育、学習支援業	2	-	-	-	50	50
	医療、福祉	6	16.7	-	16.7	66.7	-
	複合サービス	1	-	-	-	100	-
	その他	10	-	-	40	60	-

〈15-9.管理職になることを希望しない女性が多い〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	23.5	55.6	18.5	2.5	-
社員数	1人～50人	16	25	62.5	12.5	-	-
	51人～100人	13	7.7	61.5	30.8	-	-
	101人～300人	33	21.2	57.6	21.2	-	-
	301人以上	19	36.8	42.1	10.5	10.5	-
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	33.3	33.3	-	-
	1億円～20億円未満	7	-	42.9	57.1	-	-
	20億円～50億円未満	33	24.2	63.6	9.1	3	-
	50億円～100億円未満	17	29.4	58.8	11.8	-	-
	100億円以上	21	23.8	47.6	23.8	4.8	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	80	10	-	-
	製造業	6	33.3	50	16.7	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	25	50	25	-	-
	卸・小売業	29	20.7	58.6	17.2	3.4	-
	金融・保険業	4	50	-	50	-	-
	不動産業	1	-	-	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	50	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	100	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	33.3	50	-	16.7	-
	複合サービス	1	-	100	-	-	-
	その他	10	10	60	30	-	-

〈15-10.管理職になるために必要な能力を持つ女性が少ない〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	9.9	25.9	35.8	27.2	1.2
社員数	1人～50人	16	12.5	25	43.8	18.8	-
	51人～100人	13	-	15.4	61.5	23.1	-
	101人～300人	33	9.1	33.3	33.3	24.2	-
	301人以上	19	15.8	21.1	15.8	42.1	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	-	33.3	66.7	-	-
	1億円～20億円未満	7	-	-	71.4	28.6	-
	20億円～50億円未満	33	9.1	30.3	30.3	27.3	3
	50億円～100億円未満	17	17.6	29.4	29.4	23.5	-
	100億円以上	21	9.5	23.8	33.3	33.3	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	30	40	20	-
	製造業	6	-	16.7	50	33.3	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	100	-	-	-
	運輸・通信業	4	25	25	50	-	-
	卸・小売業	29	6.9	34.5	27.6	27.6	3.4
	金融・保険業	4	25	-	25	50	-
	不動産業	1	-	-	100	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	25	25	25	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	-	100	-
	教育、学習支援業	2	-	50	50	-	-
	医療、福祉	6	16.7	16.7	-	66.7	-
	複合サービス	1	-	-	100	-	-
その他	10	10	10	60	20	-	

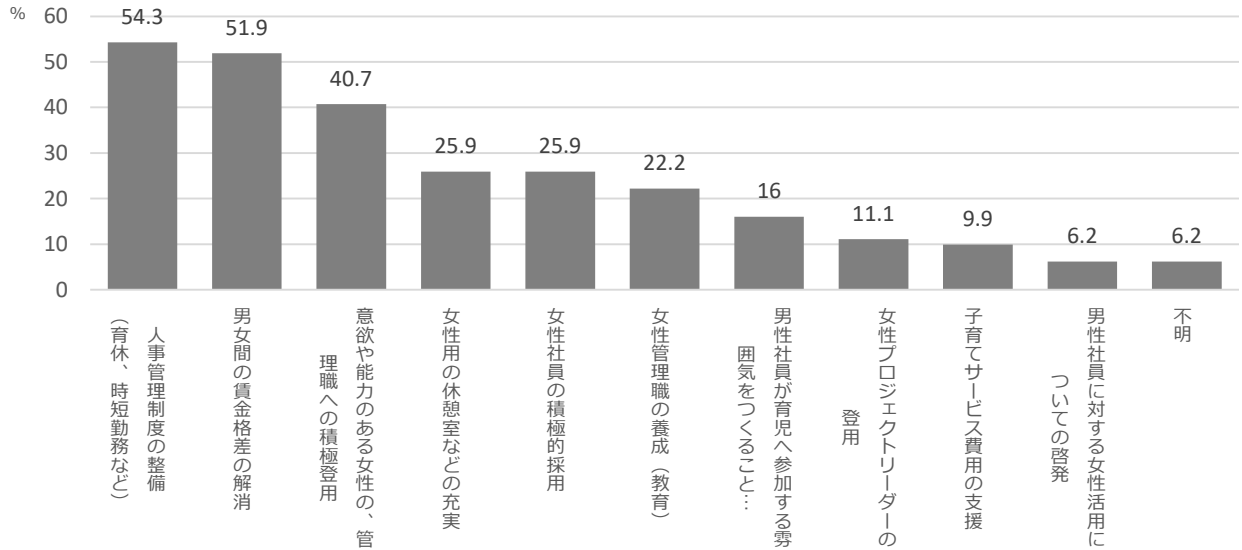
〈15-11.産休・育休明けに関わらず、責任ある仕事を任すべき〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	13.6	35.8	45.7	3.7	1.2
社員数	1人～50人	16	18.8	37.5	43.8	-	-
	51人～100人	13	15.4	38.5	38.5	7.7	-
	101人～300人	33	15.2	30.3	54.5	-	-
	301人以上	19	5.3	42.1	36.8	10.5	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	-	66.7	33.3	-	-
	1億円～20億円未満	7	14.3	14.3	57.1	14.3	-
	20億円～50億円未満	33	15.2	39.4	42.4	3	-
	50億円～100億円未満	17	23.5	23.5	52.9	-	-
	100億円以上	21	4.8	42.9	42.9	4.8	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	10	40	50	-	-
	製造業	6	-	50	33.3	16.7	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	50	50	-	-
	運輸・通信業	4	25	25	50	-	-
	卸・小売業	29	13.8	44.8	37.9	-	3.4
	金融・保険業	4	-	-	100	-	-
	不動産業	1	-	100	-	-	-
	学術研究・専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	25	25	50	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	-	-	100	-	-
	教育、学習支援業	2	-	100	-	-	-
	医療、福祉	6	16.7	33.3	33.3	16.7	-
	複合サービス	1	-	-	100	-	-
	その他	10	20	10	60	10	-

16. 貴社において女性の活躍支援のために行っていることを選び下さい。

- 人事管理制度の整備（育休・時短勤務など）が54.3%で高い。「男女間の賃金格差の解消」が51.9%で2番目に回答が多かった。
- 社員数別では、51人～100人の企業が「男女間の賃金格差の解消」が最も高い。



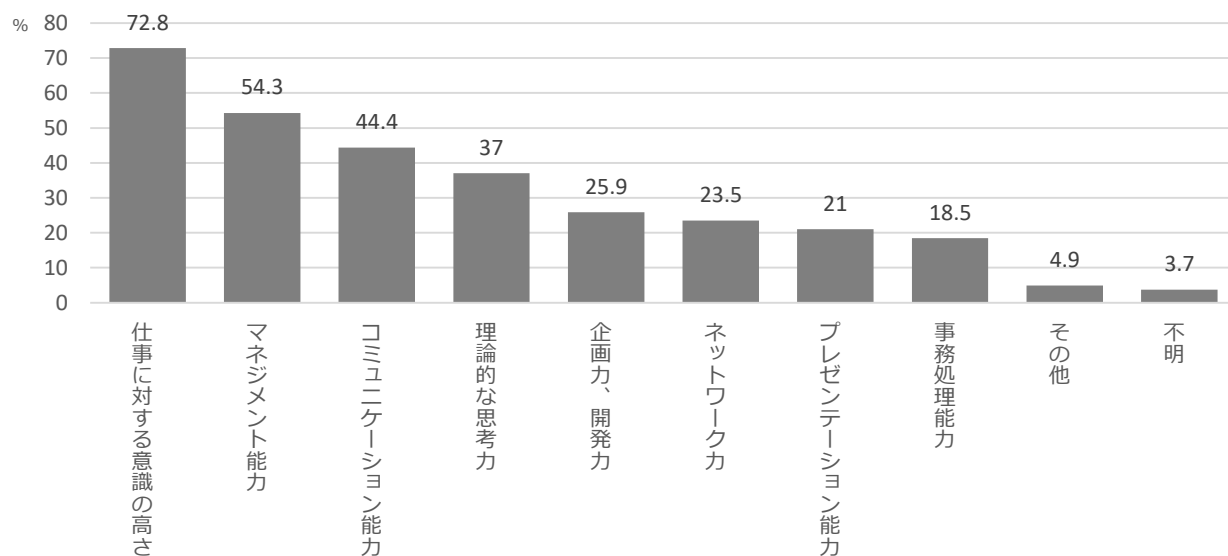
(単位：%)

	合計 (人)	人事管理制度の整備（育休、時短勤務など）	男女間の賃金格差の解消	意欲や能力のある女性の、管理職への積極登用	女性用の休憩室などの充実	女性社員の積極的採用	女性管理職の養成（教育）	男性社員が育児へ参加する雰囲気をつくること（男性の育休の促進など）	女性プロジェクトリーダーの登用	子育てサービス費用の支援	男性社員に対する女性活用についての啓発	不明	
全体	81	54.3	51.9	40.7	25.9	25.9	22.2	16	11.1	9.9	6.2	6.2	
社員数	1人～50人	16	43.8	43.8	25	25	-	12.5	-	12.5	-	12.5	
	51人～100人	13	53.8	69.2	46.2	23.1	30.8	-	7.7	-	7.7	7.7	
	101人～300人	33	54.5	51.5	42.4	30.3	24.2	36.4	21.2	15.2	12.1	3	
	301人以上	19	63.2	47.4	47.4	21.1	26.3	31.6	21.1	15.8	10.5	15.8	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3	100	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	
	1億円～20億円未満	7	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3	14.3	-	-	14.3	
	20億円～50億円未満	33	48.5	66.7	48.5	33.3	27.3	27.3	12.1	21.2	6.1	9.1	
	50億円～100億円未満	17	58.8	41.2	35.3	11.8	35.3	17.6	23.5	5.9	23.5	5.9	
100億円以上	21	61.9	42.9	28.6	19	14.3	23.8	14.3	4.8	4.8	4.8	4.8	
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	10	30	50	40	20	30	10	10	10	20	10	
	製造業	6	66.7	66.7	66.7	50	50	50	16.7	16.7	-	16.7	
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	2	100	50	100	100	-	100	50	100	-	50	
	運輸・通信業	4	50	50	25	25	-	-	25	-	25	-	
	卸・小売業	29	58.6	51.7	27.6	24.1	20.7	13.8	17.2	6.9	3.4	6.9	3.4
	金融・保険業	4	100	75	50	25	50	50	25	-	25	-	
	不動産業	1	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス	4	25	50	25	-	25	25	25	-	25	-	
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	100	100	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	2	50	-	100	50	50	-	-	-	50	-	
	医療、福祉	6	83.3	50	33.3	33.3	16.7	50	16.7	16.7	16.7	-	
	複合サービス	1	100	100	-	-	-	100	-	-	-	-	
その他	10	20	30	50	20	20	10	10	20	-	20	20	

⑥企業が女性に求める能力

17.女性がステップアップする際に必要とされる（又は不足している）能力は何であるとお考えですか。

- 「仕事に対する意識の高さ」が72.8%で最も高い。回答順では、「マネジメント能力」「コミュニケーション能力」と続く。
- 社員数では1人～50人の企業では、「理論的な思考力」が50.0%と高い。
- 売上別では、「仕事に対する意識の高さ」で1億円～20億円未満の企業の回答が少ない。(28.6%)



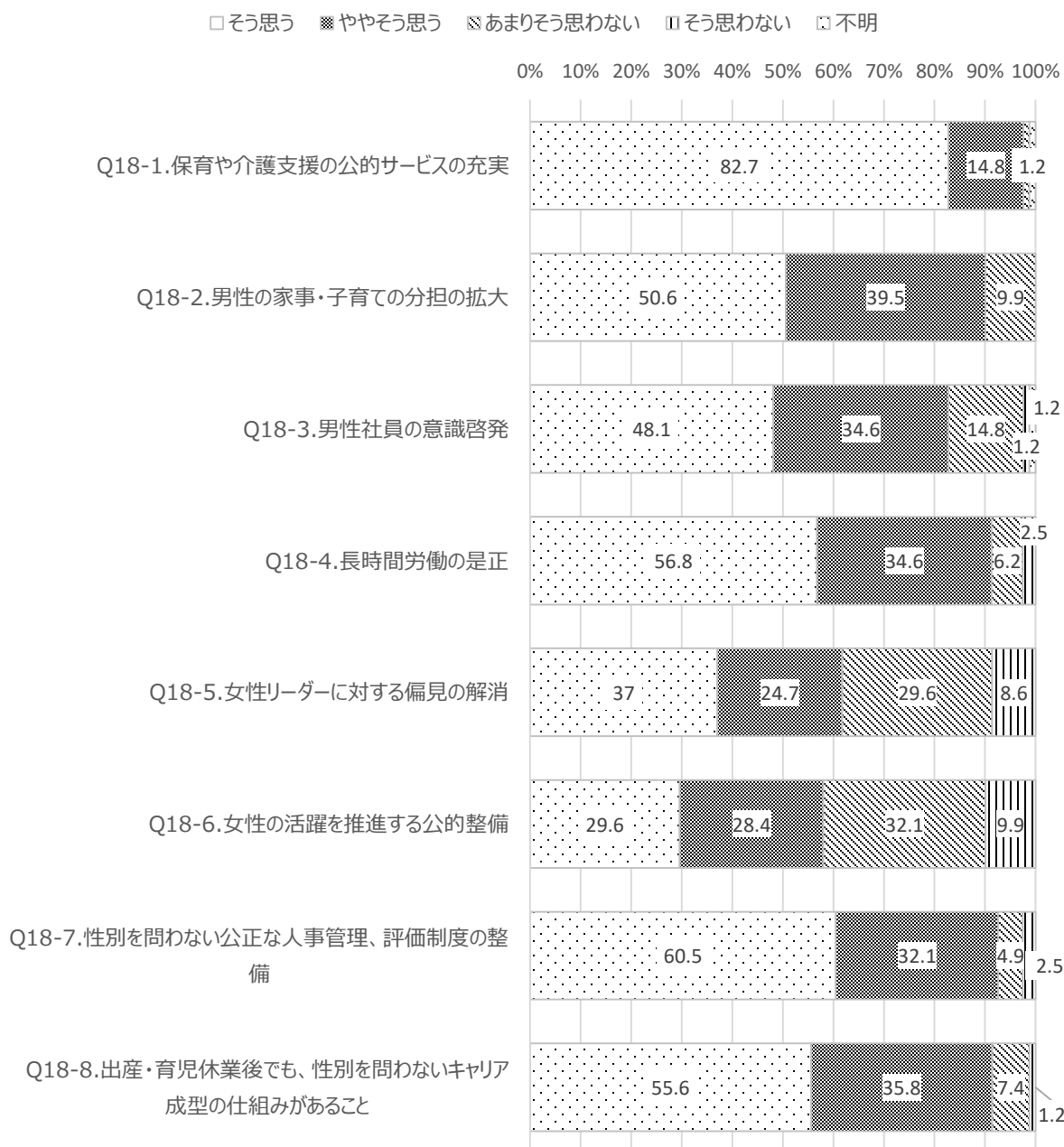
(単位：%)

	合計 (人)	仕事に対する意識の高さ	マネジメント能力	コミュニケーション能力	理論的な思考力	企画力、開発力	ネットワーク力	プレゼンテーション能力	事務処理能力	その他	不明	
全体	81	72.8	54.3	44.4	37	25.9	23.5	21	18.5	4.9	3.7	
社員数	1人～50人	16	68.8	43.8	43.8	50	18.8	18.8	18.8	25	12.5	6.3
	51人～100人	13	61.5	69.2	38.5	23.1	30.8	15.4	23.1	7.7	-	7.7
	101人～300人	33	78.8	60.6	45.5	42.4	27.3	30.3	21.2	21.2	3	-
	301人以上	19	73.7	42.1	47.4	26.3	26.3	21.1	21.1	15.8	5.3	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
	20億円～50億円未満	33	75.8	54.5	57.6	39.4	30.3	21.2	18.2	18.2	6.1	-
	50億円～100億円未満	17	76.5	58.8	35.3	35.3	11.8	23.5	17.6	17.6	5.9	5.9
100億円以上	21	81	61.9	38.1	42.9	28.6	23.8	33.3	23.8	-	4.8	
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	90	40	40	30	30	10	10	10	-	-
	製造業	6	83.3	66.7	33.3	66.7	16.7	-	16.7	16.7	16.7	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	50	50	-	50	100	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	75	75	50	50	50	50	-	-	-	-
	卸・小売業	29	62.1	58.6	34.5	34.5	17.2	17.2	27.6	13.8	3.4	6.9
	金融・保険業	4	75	75	50	75	25	50	25	25	-	-
	不動産業	1	100	100	-	100	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	50	75	50	25	25	25	50	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	100	100	100	100	100	100	100	-	-
	教育、学習支援業	2	50	-	-	-	50	50	-	-	-	-
	医療、福祉	6	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	16.7	-	16.7	-	-
	複合サービス	1	100	100	100	100	100	100	100	100	-	-
	その他	10	60	40	50	10	20	20	20	20	20	10

⑦女性の活躍推進に必要と思われる事項

18. 女性がもっと活躍するためには何が必要だと思いますか

- 「そう思う」が最も多かった回答が「保育や介護支援の公的サービスの充実」で82.7%。「そう思う」と「ややそう思う」の肯定回答の合算では、97.5%となった。
- 最も否定回答が多かったのは「女性の活躍を推進する公的整備」で肯定回答は58.0%。
- 301人以上の企業では「長時間労働の是正」「性別を問わない公正な人事管理、評価制度の整備」以外の回答で「そう思う」の回答が最も多かった。



〈18-1.保育や介護支援の公的サービスの充実〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	82.7	14.8	1.2	-	1.2
社員数	1人～50人	16	68.8	31.3	-	-	-
	51人～100人	13	92.3	-	7.7	-	-
	101人～300人	33	81.8	18.2	-	-	-
	301人以上	19	89.5	5.3	-	-	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	100	-	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	14.3	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	84.8	15.2	-	-	-
	50億円～100億円未満	17	76.5	23.5	-	-	-
	100億円以上	21	85.7	9.5	-	-	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	80	20	-	-	-
	製造業	6	66.7	33.3	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	100	-	-	-	-
	卸・小売業	29	79.3	17.2	-	-	3.4
	金融・保険業	4	100	-	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	100	-	-	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	80	10	10	-	-

〈18-2.男性の家事・子育ての分担の拡大〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	50.6	39.5	9.9-	-	-
社員数	1人～50人	16	56.3	43.8-	-	-	-
	51人～100人	13	53.8	38.5	7.7-	-	-
	101人～300人	33	42.4	45.5	12.1-	-	-
	301人以上	19	57.9	26.3	15.8-	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	66.7-	-	33.3-	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6-	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	51.5	36.4	12.1-	-	-
	50億円～100億円未満	17	41.2	52.9	5.9-	-	-
	100億円以上	21	47.6	42.9	9.5-	-	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60	30	10-	-	-
	製造業	6	33.3	50	16.7-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50-	-	-	-
	運輸・通信業	4	25	50	25-	-	-
	卸・小売業	29	44.8	44.8	10.3-	-	-
	金融・保険業	4	50	50-	-	-	-
	不動産業	1	100-	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	25	25-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50-	-	50-	-	-
	医療、福祉	6	83.3	16.7-	-	-	-
	複合サービス	1	100-	-	-	-	-
	その他	10	50	50-	-	-	-

〈18-3.男性社員の意識啓発〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	48.1	34.6	14.8	1.2	1.2
社員数	1人～50人	16	56.3	31.3	12.5-	-	-
	51人～100人	13	30.8	61.5	7.7-	-	-
	101人～300人	33	42.4	36.4	18.2	3-	-
	301人以上	19	63.2	15.8	15.8-	-	5.3
年間売上高	1千万円未満	3	33.3-	-	66.7-	-	-
	1億円～20億円未満	7	57.1	42.9-	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	54.5	27.3	15.2	3-	-
	50億円～100億円未満	17	47.1	47.1	5.9-	-	-
	100億円以上	21	38.1	38.1	19-	-	4.8
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	70	30-	-	-	-
	製造業	6	50	16.7	16.7-	-	16.7
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2-	-	50-	-	50-	-
	運輸・通信業	4	25	50	25-	-	-
	卸・小売業	29	41.4	37.9	20.7-	-	-
	金融・保険業	4	50	25	25-	-	-
	不動産業	1-	-	100-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	25	25-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50-	-	50-	-	-
	医療、福祉	6	83.3	16.7-	-	-	-
	複合サービス	1	100-	-	-	-	-
	その他	10	40	50	10-	-	-

〈18-4.長時間労働の是正〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	56.8	34.6	6.2	2.5	-
社員数	1人～50人	16	68.8	31.3	-	-	-
	51人～100人	13	46.2	53.8	-	-	-
	101人～300人	33	57.6	30.3	6.1	6.1	-
	301人以上	19	52.6	31.6	15.8	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	57.1	42.9	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	57.6	33.3	6.1	3	-
	50億円～100億円未満	17	47.1	47.1	5.9	-	-
	100億円以上	21	61.9	23.8	9.5	4.8	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60	40	-	-	-
	製造業	6	50	50	-	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	50	-	50	-
	運輸・通信業	4	50	25	25	-	-
	卸・小売業	29	51.7	34.5	10.3	3.4	-
	金融・保険業	4	75	25	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	50	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	66.7	16.7	16.7	-	-
	複合サービス	1	-	100	-	-	-
	その他	10	70	30	-	-	-

〈18-5.女性リーダーに対する偏見の解消〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	37	24.7	29.6	8.6	-
社員数	1人～50人	16	43.8	18.8	37.5	-	-
	51人～100人	13	38.5	30.8	30.8	-	-
	101人～300人	33	27.3	27.3	27.3	18.2	-
	301人以上	19	47.4	21.1	26.3	5.3	-
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	-	33.3	33.3	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	14.3	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	36.4	18.2	33.3	12.1	-
	50億円～100億円未満	17	35.3	35.3	29.4	-	-
	100億円以上	21	28.6	33.3	28.6	9.5	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	50	20	30	-	-
	製造業	6	33.3	33.3	33.3	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	50	-	50	-
	運輸・通信業	4	-	50	50	-	-
	卸・小売業	29	20.7	34.5	41.4	3.4	-
	金融・保険業	4	25	25	-	50	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	25	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	-	50	-	-
	医療、福祉	6	50	16.7	16.7	16.7	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
	その他	10	70	-	10	20	-

〈18-6.女性の活躍を推進する公的整備〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	29.6	28.4	32.1	9.9	-
社員数	1人～50人	16	31.3	31.3	31.3	6.3	-
	51人～100人	13	30.8	30.8	38.5	-	-
	101人～300人	33	21.2	36.4	27.3	15.2	-
	301人以上	19	42.1	10.5	36.8	10.5	-
年間売上高	1千万円未満	3	-	-	33.3	66.7	-
	1億円～20億円未満	7	42.9	42.9	14.3	-	-
	20億円～50億円未満	33	33.3	21.2	33.3	12.1	-
	50億円～100億円未満	17	23.5	47.1	29.4	-	-
	100億円以上	21	28.6	23.8	38.1	9.5	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	30	40	20	10	-
	製造業	6	33.3	16.7	50	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	50	-	50	-
	運輸・通信業	4	-	25	75	-	-
	卸・小売業	29	20.7	41.4	34.5	3.4	-
	金融・保険業	4	-	-	50	50	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	25	25	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	-	50	50	-
	医療、福祉	6	66.7	-	16.7	16.7	-
	複合サービス	1	-	-	100	-	-
	その他	10	50	30	10	10	-

〈18-7.性別を問わない公正な人事管理、評価制度の整備〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	60.5	32.1	4.9	2.5	-
社員数	1人～50人	16	56.3	37.5	6.3	-	-
	51人～100人	13	69.2	30.8	-	-	-
	101人～300人	33	54.5	33.3	9.1	3	-
	301人以上	19	68.4	26.3	-	5.3	-
年間売上高	1千万円未満	3	66.7	33.3	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	71.4	28.6	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	60.6	27.3	9.1	3	-
	50億円～100億円未満	17	47.1	52.9	-	-	-
	100億円以上	21	66.7	23.8	4.8	4.8	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	60	40	-	-	-
	製造業	6	50	33.3	16.7	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50	50	-	-	-
	運輸・通信業	4	50	50	-	-	-
	卸・小売業	29	41.4	48.3	6.9	3.4	-
	金融・保険業	4	75	25	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	100	-	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	50	50	-	-	-
	医療、福祉	6	83.3	-	-	16.7	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
その他	10	80	10	10	-	-	

〈18-8.出産・育児休業後でも、性別を問わないキャリア成型の仕組みがあること〉

(単位：%)

		合計 (人)	そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	不明
	全体	81	55.6	35.8	7.4	1.2	-
社員数	1人～50人	16	62.5	31.3	6.3	-	-
	51人～100人	13	61.5	38.5	-	-	-
	101人～300人	33	45.5	39.4	12.1	3	-
	301人以上	19	63.2	31.6	5.3	-	-
年間売上高	1千万円未満	3	33.3	66.7	-	-	-
	1億円～20億円未満	7	57.1	42.9	-	-	-
	20億円～50億円未満	33	69.7	18.2	12.1	-	-
	50億円～100億円未満	17	41.2	58.8	-	-	-
	100億円以上	21	47.6	38.1	9.5	4.8	-
業種	農林水産業	-	-	-	-	-	-
	建設業	10	70	30	-	-	-
	製造業	6	16.7	33.3	50	-	-
	電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100	-	-	-	-
	運輸・通信業	4	25	50	25	-	-
	卸・小売業	29	37.9	51.7	6.9	3.4	-
	金融・保険業	4	75	25	-	-	-
	不動産業	1	100	-	-	-	-
	学術研究、専門技術	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス	4	50	50	-	-	-
	生活関連サービス、娯楽業	1	100	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	-	100	-	-	-
	医療、福祉	6	100	-	-	-	-
	複合サービス	1	100	-	-	-	-
その他	10	80	20	-	-	-	